

# 令和4年度当初予算案 主要事業一覧

<b>1 命と健康を守り抜く</b>	<b>35事業</b>	<b>163億円</b>	……	1ページ
① 新型コロナに立ち向かう医療環境の整備・充実	7事業	135億円		
② 保健衛生・検査体制の強化	5事業	16億円		
③ 感染防止と健康づくり	23事業	12億円		
<b>2 ポストコロナの産業・雇用へ</b>	<b>81事業</b>	<b>162億円</b>	……	4ページ
① コロナを越える経済・雇用対策	18事業	90億円		
② デジタルなど新産業の創造	21事業	31億円		
③ 強い農林水産業の実現	42事業	41億円		
<b>3 ポストコロナのふるさとへ</b>	<b>124事業</b>	<b>169億円</b>	……	10ページ
① 新しい人の流れの創出と新時代の観光立県	41事業	34億円		
② 未来を彩る人財づくり	25事業	17億円		
③ 子育て王国と支えあい社会の推進	58事業	118億円		
<b>4 安心安全・エコライフ</b>	<b>77事業</b>	<b>170億円</b>	……	18ページ
① 脱炭素社会の実現	16事業	25億円		
② SDGsの実践による持続可能な地域づくり	29事業	14億円		
③ 防災・減災、インフラの充実	32事業	131億円		
<b>317事業</b>		<b>664億円</b>		

(注1) 補正予算額に2月補正を含む事業は、事業概要中に内訳を記載している。  
(注2) 右端のページ番号は、事業別参考資料の頁を示す。

<b>1 命と健康を守り抜く</b>	<b>35事業</b>	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額
		<b>16,304,879</b>	<b>1,500,579</b>

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>①新型コロナに立ち向かう医療環境の整備・充実 (7)</b>			<b>13,495,819</b>	<b>39,324</b>	
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業	新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施するため、医療機関の設備整備等を支援するとともに、変異株の特性に応じ、感染拡大時においてもメディカルチェックセンターや臨時的医療施設の設置等により、必要な医療が適切な場所で提供できる体制を整備する。(医療機関の設備整備、入院病床確保、メディカルチェックセンターの運営、臨時医療施設の運営、医療従事者等の宿泊施設の確保、個人防護具等の整備等)	8,901,019		2
福祉保健部 医療政策課	入院医療コーディネートセンター設置事業	新型コロナウイルス感染症による患者が大幅に増加し、広域的に入院調整等が必要となる場合に、重症度を区分するコーディネートセンターを運営し、入院可能な医療機関や療養施設の把握、入院調整や患者搬送の調整を行う。	8,654		127
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取方式在宅療養体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による在宅療養の需要増加に備え、医療従事者等との連携により、在宅療養者等の療養体制の強化を図る。(健康観察・診療体制の整備、個人防護服や備蓄食品等の資機材整備など)	212,587		128
福祉保健部 医療政策課	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用して、鳥取県地域医療構想に掲げる「必要な医療を適切な場所で提供できる体制の整備」と「希望すれば在宅で療養できる地域づくり」のための取組を進める。	535,914		129
福祉保健部 医療政策課	地域医療対策費(医療施設等設備整備費)	安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充、並びに保健医療計画の推進のため、医療機関等が行う設備整備事業に対し助成する。	267,014		130
福祉保健部 医療政策課	地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	安心・安全な医療提供体制の維持及び拡充、並びに保健医療計画の推進のため、医療機関等が行う施設整備事業に対し助成する。	82,370		131
生活環境部 くらしの安心推進課	新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業)	新型コロナウイルス感染症患者のうち、無症状又は軽症の方について、宿泊施設等で安静・療養を行える体制を整備するほか、ベッター時預かり体制を確保する。 【2月補正】39,324千円	3,488,261	39,324	187
所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>②保健衛生・検査体制の強化 (5)</b>			<b>1,621,543</b>	<b>1,000,000</b>	
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルス感染症対策総合調整課	(新) ワクチン・検査パッケージ等に向けた無料PCR検査等実施事業	ワクチン・検査パッケージ実施や感染拡大時のPCR等の無料検査を実施するとともに、無料検査実施に伴う施設整備等の初期費用を支援する。		1,000,000	-

新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルス感染症対策推進課	(新) 感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業	感染拡大時に、知事が、新型インフルエンザ等対策特別特措法第24条9項に基づき、感染不安を感じる無症状の住民に対し検査受検を要請した際の検査費用を無料化する。	473,000		3
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルス感染症対策推進課	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、圏域ごとにPCR検査センターを設置するとともに、県内の医療機関や検査機関と連携し、積極的に検査、ゲノム解析を実施する。また、妊婦(分娩前)へのPCR検査費用を支援する。	803,926		4
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルス感染症対策推進課	(拡充) 新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業	新型コロナウイルス感染症の感染動向を素早く探知し、リスク評価や対策立案できるよう戦略的サーベイランスを実施する。新たに、鳥取大学と連携してウイルスのゲノム解析を行い、検査スピードを向上させる。	14,254		5
福祉保健部 福祉保健課	保健所機能等体制強化事業	新型コロナウイルス感染症対応を目的として、嘱託医、保健師(元保健所職員等)、看護師等を雇用し、相談体制など保健所の体制強化を図るとともに、宿泊療養施設等へ医師・看護師を派遣し、医療体制の確保を図るほか、電話相談業務等の外部委託を行い、保健所機能の維持・強化を図る。	318,788		98
福祉保健部 福祉保健課	新型コロナウイルス入院患者家族支援事業	高齢者の介護や子どもの監護を行う家族が新型コロナウイルス検査陽性者となり入院や宿泊療養をする際に、訪問介護サービスの提供や、子どもの預かりを行う。	11,575		99
所属名	事業名	事業概要	当初予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>③感染防止と健康づくり (23)</b>			<b>1,187,517</b>	<b>461,255</b>	
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	ワクチン接種に関する各種媒体を用いた周知・広報、副反応等医療の専門的な相談を受けるコールセンターの運営を行うほか、市町村から委託を受けて健康被害調査委員会を開催する。	21,866		6
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム	(新) 県営新型コロナウイルスワクチン接種会場運営事業	新型コロナウイルスワクチンの追加接種について、県がワクチン集団接種会場を設営するために必要な体制を整備する。		320,000	-
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム	(新) 職域等におけるワクチン接種推進強化事業	職域での新型コロナワクチンの追加接種に伴う企業や大学等の職域接種会場運営等に要する経費を支援する。	47,000		7
総務部 情報政策課 →デジタル改革推進課	(新) 庁内オンライン会議環境整備事業	コロナ禍により、行政にとどまらず民間企業、県民においても遠隔・非接触を実現するオンライン会議のニーズが高まっていることから、県庁のオンライン会議可能な環境を充実強化するため、庁舎内にボックス型のオンライン会議専用スペース等を整備する。	32,000		62
福祉保健部 福祉保健課	感染症対策人材強化事業	鳥取大学医学部と連携し、公衆衛生行政の充実・強化と将来の公衆衛生医師不足の解消を図る体制を構築するとともに、県内の感染症対策に貢献できる専門的知識を有した人材育成等を推進する。	47,200		100
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者施設の新型コロナ対策支援事業	障害福祉サービスが継続して提供されるよう、感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対して、職員確保や衛生用品等のかかり増し経費を支援する。併せて、感染症対策研修や事業所への個別巡回指導等を通じて、障害福祉サービス等事業所の感染症予防体制の構築を支援する。	16,270	6,000	106
福祉保健部 長寿社会課	高齢者施設の新型コロナ対策支援事業	介護サービスが継続して提供されるよう、感染者が発生した介護サービス事業所等に対して、職員確保や衛生用品等のかかり増し経費を支援する。併せて、感染症対策研修や事業所への個別巡回指導等を通じて、介護サービス事業所等の感染症予防体制の構築を支援する。さらに、社会福祉施設等が自主的に行う職員や利用者のPCR検査等費用に対して支援する。	80,000		119
福祉保健部 長寿社会課	高齢者施設の新型コロナ対策強化事業	新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大に備え、高齢者施設におけるゾーニング環境等の整備(家族面会室の整備)や感染防止のための衛生用品について支援する。		15,500	-
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) デジタルを活用した認知症予防啓発事業	ICTを活用したライブ、オンデマンドでの認知症予防教室(運動・座学等)の実施(成果連動型委託契約を予定(認知機能の改善等を指標として成果連動で委託料を支払い))や、SNSによる啓発情報のプッシュ型配信を行う。	13,953		120
福祉保健部 健康政策課	(拡充) がん対策推進事業	がん死亡率低減に向けて総合的ながん対策(医療提供体制の整備、がん予防対策等)を行う。新たに、がん検診推進パートナー企業のうち、検診機関が出張対応を行わない従業員30人未満の企業を対象とした県営職域がん検診を実施し、受診率向上を図る。	75,403		123
福祉保健部 健康政策課	(新) 循環器病対策推進事業	令和3年4月に策定した鳥取県循環器病対策推進計画に基づき、遠隔で心疾患リハビリテーションを行う体制の整備や県民を対象とした研修会の開催などの個別施策の推進を図り、健康寿命の延伸と循環器病に係る年齢調整死亡率の低減を目指す。	1,780		124

福祉保健部 健康政策課	ココカラげんき鳥取県推進事業	誰でも手軽に取り組めるウォーキングの普及や健康づくりに資する取組に対してポイントを付与するキャンペーン(新たに食生活や禁煙、飲酒状況等もポイント対象に加える)を行うほか、「まちの保健室」など市町村等と連携した広域的な健康づくりを進める。	16,169		126
福祉保健部 医療政策課	(新) 鳥取大学医学部附属病院腎センター支援事業	鳥取大学医学部附属病院が新設する「腎センター」の運営を支援することにより、県内における腎疾患治療(透析医療、移植医療)の充実や専門医(腎臓専門医・透析専門医)の育成強化を図る。	9,800		133
福祉保健部 医療政策課	(拡充) 看護職員等充足対策費	新型コロナウイルス感染症対策において、潜在看護師を含む看護師の更なる確保が喫緊の課題となっていることから、今後の感染拡大に備えるため、鳥取県ナースセンターのコーディネーターを増員し、潜在看護師の掘り起こし等を強化する。また、看護師確保に向けた修学資金の貸付等を継続実施する。	730,828		132
福祉保健部 医療政策課	(拡充) 持続可能な地域医療提供体制構築推進事業	各保健医療圏ごとに地域医療構想の推進のための関係者との協議の場を設け、持続可能な地域医療のあり方を検討する。また、鳥取大学医学部付属病院が病院建替に向けた構想を検討していく中で、有識者や産学官で構成する協議の場を新たに設置し、医療を取り巻く状況の変化やまちづくりなど様々な視点から、今後の病院のあり方について検討を行う。	1,516		135
子育て・人財局 子育て王国課	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策をより一層図るため、施設等が行う保健衛生用品の購入等を支援する。		103,255	-
子育て・人財局 総合教育推進課	私立専修学校の感染症対策に係る支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、私立専修学校が実施する感染症対策に必要な経費を支援する。	1,100		161
子育て・人財局 総合教育推進課	私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス対策強化事業	私立中学校及び高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を支援する。	1,500		162
子育て・人財局 総合教育推進課	教育関係施設感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、私立教育関係施設が実施する感染症対策に必要な経費を支援する。	1,000		163
子育て・人財局 総合教育推進課	県内修学旅行支援事業(私立学校)	生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むため、新型コロナウイルス感染症の影響により、私立学校(私立中学校、私立高等学校、専修学校(高等課程))が修学旅行等を県内で実施する場合の費用について支援する。	540		164
子育て・人財局 総合教育推進課	家庭学習のための通信機器整備支援事業	新型コロナウイルス感染症による臨時休業時においてICTを活用した教育活動を行うため、家庭のインターネット環境が整っていない生徒への支援を行う私立学校に対して、必要な経費を支援する。	675		165
生活環境部 くらしの安心推進課	徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業	新型コロナウイルス感染症対策を維持するために必要な感染対策設備等の導入経費の一部を支援するほか、専門家の助言体制の整備、認証店の情報発信等を行う。	54,500		188
生活環境部 くらしの安心推進課	(新) 飲食店巡回体制等継続強化事業	新型コロナ安心対策認証店(飲食店)における感染防止対策の維持・強化を図るため、巡回指導を行う。	25,133		189
県土整備部 空港港湾課	空港管理費(うち、空港検温関係)	鳥取砂丘コナン空港にサーマルカメラを設置し、検温係員を配置する。	4,818		319
県土整備部 空港港湾課	米子空港関係管理費(うち、空港検温関係)	米子鬼太郎空港にサーマルカメラを設置し、検温係員を配置する。	1,966		320
教育委員会 高等学校課	県内等修学旅行支援事業(県立学校)	ふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むため、新型コロナウイルス感染症の影響により、県立学校が、修学旅行等を体験活動を伴う県内宿泊で実施する場合の費用について支援する。	2,500		334
教育委員会 体育保健課	県立学校新型コロナウイルス対策衛生用品購入等事業	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、保健衛生用品等の購入を行う。		16,500	-

2 ポストコロナの産業・雇用へ	81事業	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額
		16,141,851	18,331,708

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>①コロナを越える経済・雇用対策 (18)</b>			<b>9,005,113</b>	<b>15,373,429</b>	
新型コロナウイルス感染症対策本部事務局 新型コロナウイルス感染症対策総合調整課	コロナに打ち克つ新しい県民生活推進事業	コロナ禍の中で、新しい県民生活様式の定着と県内需要喚起を図るため、「鳥取県コロナに打ち克つ新しい県民生活推進会議」の運営や、「安心観光・飲食エリア」の実施団体の取組を支援する。	1,020		1
交流人口拡大本部 観光戦略課	新型コロナから立ち上がる観光支援事業	県内宿泊者等への割引キャンペーンなどにより、県内観光事業者を支援する。	2,000,000	1,710,000	20
交流人口拡大本部 東京本部	(新) 首都圏アンテナショップを活用した県産品販路拡大事業	県産品の需要促進・販路拡大を図るため、首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」での購入金額に応じたクーポン券を配布するキャンペーン等を実施する。		16,419	-
総務部 財政課	新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費	新型コロナウイルス感染症の状況や県内経済動向が日々変化する中で、県民や県内経済が直面する課題に対して、必要な対策を早急に講じるため、枠予算を設定する。	1,500,000	500,000	58
地域づくり推進部 地域交通政策課	(新) 貸切バス等利用促進緊急応援事業	行楽利用や学校行事等、多様な利用シーンにおける県民の県内貸切バス等利用の需要を喚起し、貸切バス事業者等の利用促進を図り緊急的に応援する。	65,000		88
地域づくり推進部 地域交通政策課	(新) 鉄道事業者に対する新型コロナウイルス対策支援事業(国実証運行との協調補助)	地域住民の交通手段を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境が続いている第3セクター鉄道事業者に対して、国や近隣県等と協調した緊急的な運行支援を行う。 【2月補正】16,413千円		16,413	-
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい福祉職員処遇改善交付金	新型コロナウイルス感染症対応の最前線で働いている障がい福祉事業所に勤務する障がい福祉職員の収入の引上げを図るため、障がい福祉職員処遇改善交付金を創設する。		306,776	-
福祉保健部 長寿社会課	(新) 介護職員処遇改善交付金	新型コロナウイルス感染症対応の最前線で働いている介護職員の収入の引上げを図るため、介護職員処遇改善交付金を創設する。		1,067,672	-
福祉保健部 医療政策課	(新) 看護職員処遇改善交付金	コロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の収入の引上げを図るため、看護職員処遇改善交付金を創設する。		194,037	-
子育て・人材局 家庭支援課	(新) 社会的養護従事者処遇改善交付金	新型コロナウイルス感染症対応の最前線で働いている児童養護施設等職員の収入の引上げを図るため、社会的養護従事者処遇改善交付金を創設する。		32,112	-
商工労働部 商工政策課	(新) コロナ禍再生応援金	新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けている県内の認証事業所に対し、感染対策の維持・向上を図りつつ、事業活動の本格的な再開等を支援するため、新たな応援金を支給する。		600,000	-
商工労働部 商工政策課	(新) オミクロン株影響対策緊急応援金	オミクロン株等新型コロナウイルス感染症の感染急拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、業種や地域を問わず事業全般に幅広く活用可能な新たな応援金を支給する。(総額15億円)	500,000		209
商工労働部 商工政策課	(拡充) 中小企業経営力強靱化推進事業	県内中小企業の経営力強靱化のため、多様化するリスク(自然災害、新型コロナウイルス感染症、気候変動等)を学ぶセミナーを開催するなど、県内企業のBCP策定を推進する。また、県内企業が経営リスクへの対策として行う設備導入等の補助に、サプライチェーンリスクに対応するためのメニューを追加する。	14,708		210
商工労働部 商工政策課	(新) コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業	県内経済・産業の持続性を確保するとともに、コロナ禍からの本格再生を図るため、企業・団体が取り組む新型コロナウイルス感染症に対応したBCP実行に向けた取組や、新技術や価値観変容等の動きを捉えつつコロナ後を見据えた事業継続モデルの構築を支援する。	25,323		211
商工労働部 立地戦略課	企業立地事業補助金	鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき認定済みの工場等の新增設企業に対し、企業立地事業補助金を交付する。	2,919,133		215

商工労働部 企業支援課	(新) 鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の支援に活用するため、基金への積立を行う。 【11月補正】1,000,000千円 【2月補正】9,000,000千円		10,000,000	-
商工労働部 企業支援課	(新) 新時代対応型事業展開支援補助金	コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した新需要獲得を図るため、認定経営革新等支援機関とともに計画策定して進める新規分野参入、新商品開発等の事業転換など、県内企業多角化・新展開応援事業の取組からのステップアップ等を旨とする県内中小企業を支援する。		300,000	-
商工労働部 企業支援課	県内企業多角化・新展開応援事業	事業を継続し持続的に発展させるため、県内中小企業が行う新事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。		200,000	-
商工労働部 企業支援課	(新) ポストコロナに向けた資金繰り支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、県内中小事業者等の新たな資金需要に対応する必要があることから、最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金(経営安定事業継続支援資金)を創設し、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金調達を支援する。	16,249		234
商工労働部 企業支援課	(新) 戦略的事業承継推進モデル構築事業	戦略的事業承継推進を図るため、地域単位の面的な視点で支援機関が相互に連携しプッシュ型支援する取組を試行するとともに、後継者不在事業者の情報を公開して起業希望者とマッチングする取組の実証を行い、鳥取県独自の事業承継推進体制モデルを構築する。	10,640		235
商工労働部 通商物流課	(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	県内空港を国際物流のゲートウェイとして発展させるとともに、県内企業の国際競争力強化を図るため、県内発着の航空路線を活用した新たな国際物流ルートに係る検討会及び国際航空貨物実証実験輸送を実施する。	10,000		237
商工労働部 雇用政策課	(拡充) アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業	県内企業の雇用維持・安定化等のため、アフターコロナを見据えた企業・雇用サポートチームの活動推進、相談窓口体制及び普及啓発の強化、人材活用(雇用シエア)促進を図る。	6,963		240
商工労働部 産業人材課	(新) スーパー工業士育成応援事業	製造現場でAI実装ができる人材の育成を目指し、高校生を対象として、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定し、各種支援措置を通じて、キャリア形成を支援する。	2,225		245
商工労働部 産業人材課	(新) ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業	新たな学びの環境づくりを通じて、社会人の学習習慣の定着や変化への対応力を持った人材の育成を目指すため、ポストコロナ時代を見据え、学び続けるための仕組みとなる学習コミュニティの形成や社会変革の気づきとなる研修等を行う。	11,587		246
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワーク	新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、大量離職を想定した鳥取県労働移動受入奨励金の対象とならない「一事業所あたり5人以上29人以下」の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。	15,000		247
商工労働部 販路拡大・輸出促進課	(新) 伝統産業(酒類等)需要拡大強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低迷している伝統産業(酒類、因州和紙)の需要拡大に向け、各種キャンペーンや国内外での情報発信を行うほか、県外者を対象とした産地体験ツアーを造成する。	14,150		248
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) 新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第2弾)	「新型コロナ安心対策認証店特別応援事業」の第2弾として、お食事クーポンの販売枠を増額し、販売・利用期間を延長するとともに、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象に、プレミアム率を割増したお食事クーポンを発行する。		430,000	-
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 鳥取港コンテナ取扱可能性調査事業	鳥取港の利活用を調査・検討する中で企業から要望のあった「鳥取港におけるコンテナ貨物の取扱い」について、令和3年度の試験運航・検証を踏まえた上で、令和4年度は、コンテナ航路定期化を目指す最終段階として、週1回の寄港を1か月間継続する試験輸送を実施する。	70,300		321
県土整備部 空港港湾課	境港管理組合負担金	境港の発展、利用促進及び管理運営の一元化を図るため、鳥取県と島根県が共同で組織する境港管理組合に係る負担金 ・日本海側内航RORO船定期航路化推進事業 ・外港地区物流ターミナル(上屋)整備事業 ・竹内南地区賑わいづくり(釣り振興)推進事業 等	1,822,815		322
所属名	事業名	事業概要	当初予算額	(参考) 11月追加・2月補正予算額	頁番号
<b>②デジタルなど新産業の創造 (21)</b>			<b>3,092,985</b>	<b>62,475</b>	
総務部 情報政策課 →デジタル改革推進課	(新) デジタル田園都市鳥取県戦略推進事業	行政が保有する個別分野のビッグデータとデジタル技術を活用して、長年懸案となっていた課題解決にチャレンジするほか、誰もがデジタル社会の便利さ・豊かさを実感できる社会を目指し、デジタル人材の育成を推進する。	21,888		59
商工労働部 立地戦略課・企業支援課	(拡充) 鳥取県産業成長応援補助金	鳥取県産業成長応援条例に基づき認定を行った事業者の新たな取組及び設備投資に対し、産業成長応援補助金を交付する。また、コロナ禍による海外生産リスクを踏まえた生産拠点の見直しの動きを捉えて、海外から県内に生産移管する取組に対する支援を強化する。	1,969,398		216
商工労働部 産業未来創造課	(拡充) 起業家育成応援事業	恒常的に成長性の高い起業や地域密着起業が生まれ続ける環境の創出を目指し、創業から1年後に定額支援金を支給する制度やクラウドファンディングによる市場マーケティングを支援する「クラウドファンディング型情報発信支援補助金」を創設する。	60,412		219

商工労働部 産業未来創造課	(拡充) 県内企業技術力発揮・開発応援事業	県内中小企業者が新たな製品及び技術の開発による事業化もしくは新サービスの展開を目指して行う調査研究、技術開発等を支援する。令和4年度より「次世代車技術対応枠」を新設するほか、「環境・エネルギー枠」の対象範囲を拡大し「あいサポート・脱炭素枠」に変更する。	37,998	220
商工労働部 産業未来創造課	(新) とっとり脱炭素技術・産業化事業(次世代車分野)	本県の自動車部品・電装品産業の脱炭素型移行に向け、県産デバイス試作品を外部評価する仕組みの構築をはじめ、産業技術総合研究所と連携した専門家派遣、連続講座の実施、次世代車市場獲得に向けた最適な事業領域設定検討のための実態調査を行う。	19,765	221
商工労働部 産業未来創造課	(新) とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野)	県内企業等が行う水素関連技術開発・実証プロジェクト支援や水素技術に関する人材育成のほか、水素関連産業の裾野を広げ、関連技術への挑戦を促すために県内の水素関連潜在技術調査等を行う。	25,046	222
商工労働部 産業未来創造課	(新) とっとり宇宙産業・人材創出事業	宇宙関連分野の産業創出とその集積に向け、本県ならではの強みを生かしたロードマップを策定するほか、実証プロジェクト支援や将来人材等の育成に取り組む。	28,500	223
商工労働部 産業未来創造課	(新) 鳥取砂丘月面化プロジェクト事業	鳥取砂丘の「月面環境実証の拠点化」を目指し、月面環境を想定した疑似月面環境実証フィールドを整備するほか、鳥取大学やJAXA等と連携して月面と鳥取砂丘の関係性をデジタル技術で把握し、鳥取砂丘での実証等に活用可能なデータ整備を行う。また、当該フィールドを活用して、建設業をはじめとする県内企業への先端技術導入や人材育成に取り組む。	164,599	224
商工労働部 産業未来創造課	(新) 小規模事業者等デジタル変革推進事業	県内事業者へのデジタル化・DX導入の働きかけを円滑に行うため、身近なデジタル化モデル事例の横展開を図るほか、デジタル化・DX導入に際し、柔軟かつ機動的に活用できる補助金を創設し、小規模事業者等の「デジタル変革」を推進する。	41,435	225
商工労働部 産業未来創造課	(新) とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業(生産性革命)	県内宿泊業のDX及び生産性向上に繋げるため、令和3年度に開発したAI・ビッグデータを活用した宿泊需要予測システム「とっとり宿泊予報プラットフォーム」及び予測に基づく業務プロセス改善事例を、県内宿泊業者に展開する。	3,200	226
商工労働部 産業未来創造課	(拡充) 県内産業基盤・DX化事業	デジタル技術の活用による県内企業の生産性向上、商品・サービスの高付加価値化等に向け、外部専門家による伴走支援を行い、身近なモデル事例を創出するほか、先端ICT技術を活用した本県発のシステム・サービスの開発支援、人材育成等を行う。	25,853	227
商工労働部 産業未来創造課	(新) 異分野交流型新産業創出事業	県内の特色ある産業・技術の新たな進化・展開を促すため、県内外の様々な産業・技術等同士の「異分野交流」の仕組みを構築し、産業・技術間の新たな出会いと協業を推進する。	2,000	229
商工労働部 産業未来創造課	(拡充) オープンイノベーション新事業創出事業	「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業(革新的ベンチャー)等」とのマッチング・連携による新事業創出を推進するため、協業チームづくりから実証・事業化までのサポート体制を構築するほか、県内で進められている好循環創出の取組等を発信するフォーラムを開催する。	13,200	230
商工労働部 産業未来創造課	創業のゆりかご形成事業	バイオ・創薬関連産業の創出を図るため、鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して事業化に取り組んでいる鳥大発ベンチャーや、今後新たに創業等のバイオ分野に参入する県内企業の事業化を支援する。	17,334	231
商工労働部 産業未来創造課	(拡充) とっとりバイオフロンティア管理運営事業	鳥取大学発の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を行うほか、施設の魅力を維持していくために主要機器の更新を行い、新たな研究開発を促進する。	168,421	232
商工労働部 企業支援課	(新) ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業	ポストコロナを見据えて新たな需要を獲得していけるよう、デジタルツールを戦略的に活用するなど、商店街や複数の事業者が行う新たな時代のニーズに対応した地域振興イベントや需要喚起に繋がる取組を支援するとともに、戦略的なデジタル広報等に係る伴走支援等を行う。	41,160	233
商工労働部 通商物流課	(拡充) デジタルグリーン物流推進支援事業	航空法改正により無人航空機(ドローン)の有用地帯での補助なし目視外飛行が可能となることから、新たな物流網構築に向けて、先駆けとなるような取組を行うグループ(自治体等を含む県内事業者等で構成)に対し、モデル的に支援する等、物流効率化による県内産業の底上げを図る。	5,500	238
商工労働部 通商物流課	(新) ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	県内企業が新型コロナウイルス感染症・国際情勢の如何を問わず、世界中で需要獲得できる体制を構築するため、ジェットロ・クリアと連携し、オンラインとリアルを組み合わせた「ハイブリッド」型で海外販路獲得を支援する。	13,000	239
農林水産部 農林水産政策課	(拡充) スマート農業社会実装加速化総合支援事業	農業の生産性向上を進めるため、スマート農業機械の導入を支援するとともに、スマート技術を活用して産地の個別課題の解決に取り組む実証事業を支援する。また、効果的な活用事例を横展開していくための研修会を開催し、スマート農業技術を駆使できる人材を育成する。	83,073	249
農林水産部 農林水産政策課	(新) 地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業	高齢化等による担い手減少が進む中、持続可能な農業の実現と生産性の向上を図るため、スマート農業機械等の共同利用・共同購入を支援する。	34,000	-
農林水産部 林政企画課	(拡充) スマート林業実践事業	森林施業現場のスマート化により素材生産量の増加を図るため、航空レーザ計測による森林情報のデジタル化や森林施業の効率化に取り組むとともに、森林ビッグデータを活用し林業分野の困難課題を解決するためのアイデアを民間企業や大学から募集する課題解決提案型のモデル事業を実施する。	88,954	276

農林水産部 林政企画課	(新) スマート林業導入支援事業	林業の生産性や安全性の向上といった課題の解決を図るため、林業経営体等が実施するICTを活用したスマート林業技術等の導入やオペレーターの育成等を支援する。		28,475	-
県土整備部 技術企画課	(新) 産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業	DXを活用した建設業の生産性向上及びインフラ維持管理の効率化を図るため、インフラの維持管理にDXを取り入れ業務効率化を図る。(ドローンによる橋梁点検、ビッグデータを活用した点検・補修業務の効率化等)		262,249	305
所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>③強い農林水産業の実現 (42)</b>			<b>4,043,753</b>	<b>2,895,804</b>	
農林水産部 農林水産政策課	みんなでやらいや農業支援事業	農業生産の拡大を進めるため、市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組(がんばる地域プラン事業)や意欲的な農業者の規模拡大、付加価値額拡大などの経営発展の取組(がんばる農家プラン事業)を支援する。	171,693		250
農林水産部 経営支援課	(新) とっとり農業経営支援ネットワーク事業	経営感覚に優れた農業者の確保・育成を進めるため、農業経営支援センターを設置し、関係機関の持つ機能を有機的につなぎながら、就農相談から担い手の経営発展まで一元的にサポートする体制を構築する。	12,889		251
農林水産部 経営支援課	(拡充) 新規就農者総合支援事業	新規就農者の確保・育成を進めるため、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農応援交付金及び経営開始資金の交付等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、経営開始資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。	301,786		252
農林水産部 経営支援課	農の雇用ステップアップ支援事業	雇用就農による担い手確保や早期育成を進めるため、農業経営体等が県内の求職者、県外からのIUターン者等を新たに雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を支援する。	43,126		253
農林水産部 経営支援課	産地主体型就農支援モデル確立事業	園芸産地が主体的に後継者を確保し育成する仕組みを構築するため、産地が主体的に行う各種取組(技術習得研修、研修等に必要な機械整備、継承すべき優良農地等の維持管理)等をモデル的に支援する。	31,564		254
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援事業	先進的な農業経営の確立を図るため、意欲的な担い手による経営発展に必要な農業用機械・施設の導入に対して支援する。		50,000	-
農林水産部 経営支援課	農業金融利子補給等総合支援事業	農業者等が、JA、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行い、新型コロナウイルス感染症対策資金の借入利率を引き下げる。	92,374		255
農林水産部 生産振興課	(拡充) 環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	環境に配慮した農業を進めるため、化学農薬・化学肥料・農業用プラスチックの使用量の低減技術や耐病性品種の開発・現地適応性の検証を行うとともに、有機農産物等の販路拡大や市町村による産地づくりを支援する。	12,291		257
農林水産部 生産振興課	(拡充) 【米価・営農対策】農業経営安定資金利子助成事業	災害、市場価格低落及び原油価格高騰時に、農業者の資金繰りを確保するため、借り入れた資金の利子負担を軽減する対象品目に主食用米、大豆及び小麦を追加する。	1,465		258
農林水産部 生産振興課	(拡充) 【米価・営農対策】新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	コロナ禍等による主食用米の需給緩和を踏まえ、主食用米以外の農産物の生産拡大を進めるため、飼料用米への作付転換に係る交付金を引き上げるとともに、団地化やハード整備による大豆等の規模拡大を支援する。	26,900		259
農林水産部 生産振興課	(拡充) 鳥獣被害総合対策事業	野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置支援や対策技術の普及、人材育成を行うとともに、イノシシの捕獲奨励金を増額し、個体数を減らす対策を強化する。	284,619		260
農林水産部 生産振興課	(拡充) 鳥取梨生産振興事業	本県梨の主力品種である「新甘泉」「二十世紀」等の生産拡大を進めるため、生産基盤整備支援の対象に防霜対策施設を追加するとともに、省力的なジョイント栽培、防災・減災対策、出荷対策による価格安定等を支援する。	113,082		261
農林水産部 生産振興課	(拡充) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業	柿「輝太郎」をはじめとした柿やぶどう等の生産拡大を進めるため、生産基盤整備支援の対象に防霜対策施設を追加するとともに、苗木植栽、果樹園整備、共同利用機械の整備等を支援する。	28,452		262
農林水産部 生産振興課	(拡充) 園芸産地活力増進事業	本県農業の強みである園芸品目の更なる生産振興を図るため、産地づくり強化、新たな特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援するとともに、新たに、葉たばこ廃作に伴う園芸品目への転換、新規病害虫防除の技術実証を支援する。	43,648		263
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産振興を加速的かつ戦略的に拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入に対して支援する。		266,602	-

農林水産部 生産振興課	(新) 産地生産基盤パワー アップ事業	園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するため、農業団体等が行う施設 整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等に対して支援す る。		669,170	-
農林水産部 畜産課	(拡充) 第12回全共出品対策事 業	令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会で前回を 上回る成績を獲得するため、出品候補牛の巡回指導の経費や出品対策 部会の活動経費など、「牛づくり」「人づくり」「組織づくり」に係る取組支援 を行う。	26,550		267
農林水産部 畜産課	(拡充) 鳥取県和牛振興計画推 進事業	県産和牛の遺伝資源保護や生産振興を図るため、特定種畜やゲノム育 種価の高い優良な繁殖雌牛や雌子牛の県内保留・導入等に係る支援、鳥 取和牛の増頭に向けた肥育素牛等の導入支援、増頭に取り組む事業者 へのハード整備支援、和子牛市場の活性化等に係る支援等を行う。	158,204		268
農林水産部 畜産課	鳥取県和牛振興戦略基 金	和牛の増頭及び改良など将来の和牛振興に向けた事業の経費に充当す るため、種雄牛の精液販売収入、貸付料等を基金に積み立てる。 【2月補正】170,000千円	283,661	170,000	270
農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備 事業	県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国の畜産クラスター事業を活用 して施設整備を行う法人等を支援する。	303,384		271
農林水産部 畜産課	(新) 酪農第三者継承モデル 事業	生乳生産量の維持を図るため、後継者不在の酪農家の経営を継承する 新規就農者に対して、経営継承に必要な施設・機械整備等を支援する。	2,874		272
農林水産部 畜産課	(拡充) 生乳増産対策支援事業	高品質な「白バラ牛乳」などの生乳生産量を増加させるため、有望な乳用 牛の判定のためのゲノム育種価検査や乳牛個体情報データを一元管理 するシステム開発を支援するとともに、生乳生産性向上等に取り組む酪農 家の施設・機械整備等を支援する。	12,116		273
農林水産部 畜産課	(新) 家畜排せつ物処理施設 整備推進事業	家畜排せつ物を利用したバイオマス発電等の再生可能エネルギーの活用 を進めるため、老朽化した堆肥施設の更新時に行う導入可能性調査を支 援する。	3,500		274
農林水産部 畜産課	(新) 豚熱ワクチン接種体制強 化整備事業	令和3年から義務化された豚熱ワクチンを効率的かつ確実に接種するた め、獣医師会と連携して、民間獣医師や学生獣医師を活用したワクチン接 種体制を整備する。	42,980		275
農林水産部 林政企画課	鳥取県版緑の雇用支援 事業	事業体の中核となる林業担い手の確保・育成を進めるため、新規就労者 の確保・定着に向けた情報発信・相談会等を開催するとともに、林業事業 体が行う新規就労者に対するOJT研修を支援する。	53,370		277
農林水産部 林政企画課	森林整備担い手育成総 合対策事業	森林整備の担い手の確保・育成を進めるため、林業労働者の技術・技能 向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の充実等により魅力ある林業 の職場環境づくりを支援する。	45,372		278
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) とっとりウッドチェンジ戦 略事業	令和3年に発生したウッドショック(木材不足・価格高騰)や皆伐再造林に 伴う出材の増加を契機に、外国産材や他県産材から県産材への転換を進 めるため、乾燥材の生産力強化の支援をするとともに、品質向上に向けた 製材所の現場診断や天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた乾燥方法の実 証試験を行う。	50,088		280
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 木材産業競争力強化対 策事業	合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力の強化や原木供給の安定 化及び流通の合理化を推進するため、林業事業者が実施する木材加工 流通施設の整備、路網整備等に対する支援等を行う。		339,032	-
農林水産部 県産材・林産振興課	間伐材搬出等事業	間伐の実施及び間伐材の搬出を促進し、健全な森林の育成及び資源の 有効利用を進めるため、間伐材の搬出に要する経費を支援する。	604,320		281
農林水産部 県産材・林産振興課	低コスト林業機械リース 等支援事業	伐木搬出作業の低コスト化を進めるため、林業事業者等の林業機械導入 を支援する。	153,208		282
農林水産部 県産材・林産振興課	(拡充) 路網整備推進事業	造林、保育等の森林施業の効率化を進めるため、市町村等が行う林業専 用道や森林作業道の整備を支援するとともに、被災した林業専用道の復 旧を支援する。	526,102		283
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 原木シイタケ菌興115号 新品種開発推進事業	原木しいたけの更なるブランド化を進めるため、美味・厚肉で収穫期間が 長い新品種を開発する。	10,029		284
農林水産部 県産材・林産振興課	(拡充) みんなで取り組む原木き のこ生産モデル事業	原木しいたけの増産を進めるため、集落組織等が農閑期を活用した複合 経営によるきのこ栽培に新規参入するモデル的な取組を支援する。	7,000		285



農林水産部 水産課 →水産振興課	漁業金融対策費	新型コロナウイルス感染症の影響等により、魚価安による漁獲金額の減少や直売所の売上減など、漁業者や漁業協同組合の経営が逼迫しているため、漁業系金融機関による融資制度に対し、利子補給を行う。	55,534		292
農林水産部 水産課 →水産振興課	(新) 売りたい・食べたいとつとりの魚発信プロジェクト	令和4年8月の境港高度衛生管理型市場2号上屋供用開始を契機に、県産魚のPRや、水産業を切り口としたSDGsの取組を推進する。	11,633		294
農林水産部 水産課 →水産振興課	漁業就業者確保対策事業	漁業就業者を確保するため、新規就業希望者を対象とした研修や漁協が新規就業者へリースするために整備する漁船等の経費を支援する。	117,895		295
農林水産部 水産課 →水産振興課	がんばる漁業者支援事業	沿岸漁業者等が漁船用機器・漁具の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。	6,171		296
農林水産部 水産課 →水産振興課	(新) 主要水産産地共同利用施設等整備事業	県内水産業の基盤維持のため、漁業協同組合が所有し、漁業者が共同利用している施設(燃油供給施設、冷蔵庫、製氷設備等)の整備費用に対し補助する。	12,234		297
農林水産部 水産課 →水産振興課	放流用種苗支援事業	漁協・市町村及び民間団体等が行う種苗放流事業及び養殖事業について種苗購入費を支援することにより、水産物の安定供給、地域振興に資する。	10,635		298
農林水産部 水産課 →水産振興課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。	206,693	1,356,000	299
農林水産部 水産課 →漁業調整課	(新) ウニ駆除・養殖による鳥取の豊かな藻場再生プロジェクト	ムラサキウニの大量発生による藻場被害解消のため、県下全域で2年間のウニ集中駆除を行う。さらに、駆除したウニの商品化に向けた調査検討(養殖技術試験等)を行う。	20,010		291
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(拡充) デジタル化で取組む販路開拓支援事業	県産品の販路拡大を進めるため、ライブコマース(ライブ配信と商品販売を組み合わせた販売形態)、WEBアンテナショップ、ロコミ販売システムなど、デジタル技術を活用して顧客と繋がる仕組みの構築に取り組む。	20,000		300
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(拡充) 「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	「食のみやこ鳥取県」の認知度向上、高級ブランドイメージ向上を図るため、大都市圏の富裕層向けの情報発信、フェア開催、有名料理人へのPR等を行うとともに、コロナ禍の収束や全国和牛能力共進会を契機とした需要拡大を進めるため、全国テレビ番組等を活用したタイムリーで話題性のある情報発信を行う。	65,000		301
農林水産部 販路拡大・輸出促進課	(新) 県産米消費拡大緊急支援事業	鳥取県産米生産者の再生産価格の維持を図るため、県産米の需要回復に係る取組を実施する農業団体等を支援するとともに、県内外での県産米需要拡大キャンペーン等を実施する。		45,000	-
農林水産部 食のみやこ推進課	「星空舞」ブランド化加速事業	本県オリジナル品種「星空舞」について、高品質安定生産と全国的な認知度向上を進めるため、全国的な情報発信を行うとともに、高品質・良食味米生産に向けた取組や関西圏を中心とした販路開拓を支援する。	19,129		302
農林水産部 食のみやこ推進課	(拡充) とっとりジビエ普及推進事業	「とっとりジビエ」の普及・消費拡大を進めるため、首都圏でのレストランフェアやジビエ加工食品の商品開発セミナーを行うとともに、アウトドアシーンを活用したジビエと県産ワインを組み合わせたモニターツアーを行う。	21,286		303
農林水産部 食のみやこ推進課	(新) もっと「食のみやこ鳥取県」地産地消推進事業	コロナ禍を契機とした消費者意識の変化を捉えて地産地消を進めるため、「地産地消ポイント」や「地産地消サブスク」など、小売事業者と連携した消費促進実証事業を行うとともに、県産食材を用いた加工品や飲食メニューなどのコンテンツを県民や観光客に発信する。	30,886		304

### 3 ポストコロナのふるさとへ

### 124事業

当初  
予算額

(参考)  
11月追加・2月  
補正予算額

16,900,078

2,634,999

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>①新しい人の流れの創出と新時代の観光立県(41)</b>			<b>3,428,121</b>	<b>61,000</b>	
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	企業と連携したテレワークや兼業などによる「転職なき移住」、ワーケーション、副業・兼業の推進による幅広い分野での人材誘致の取組を強化し、多様な地域との関わりを促進することで、関係人口の拡大や、ポストコロナに向けた移住拡大を図る。	54,374		14
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	「ふるさと来LOVEとっとり」若者県内就職強化事業	学生及び保護者等へ就職支援情報や鳥取暮らしの魅力を発信するとともに、スマホアプリ「とりふる」を改修し、アプリ上で先輩に相談できる機能や、地域と結びつける情報発信等の機能によるオンラインを活用した学生と本県とのつながりづくりの強化を図り、若者定着及びUターンを推進する。	43,382		16
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住推進基盤運営事業	「鳥取県移住定住サポートセンター」の運営を(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託し、Uターンに関する相談や情報発信業務を総合的・一元的に実施する。また、東京・大阪の情報発信・相談拠点である「ふるさと回帰支援センター」への鳥取県ブース設置や移住希望者からの住宅に関する相談対応及び住宅情報の収集・発信等を行う住宅相談員を県内3カ所に配置する。	107,776		17
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住促進情報発信事業	大都市圏を中心とする県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えられている方などの移住潜在層に、多様な媒体や、若手Uターン実践者を活用してより強力に情報発信を行う。	4,630		18
交流人口拡大本部 ふるさと人口政策課	移住定住受入体制整備事業	移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進めるため、移住相談員の配置や移住者のための空き家確保の取組など市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援する。	107,659		19
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) ビッグデータを活用した 戦略的観光プロモーション 推進事業	来訪している観光客の属性・行動傾向を把握するとともに、旅行後の再訪を促すための情報発信を行うため、CRM(顧客関係管理)による観光客情報の収集・分析を行うとともに、民間事業者と連携して旅行者の行動データ等を取得分析、オープンデータ化して県内の観光業変革を促す。	24,000		21
交流人口拡大本部 観光戦略課	健康のびのびアウトドア ツーリズム事業	自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっていることを受け、鳥取県でのキャンプの魅力発信や周遊促進、スキー場等の冬季以外の観光プログラムの開発支援等、新しい時代の鳥取のアウトドアツーリズムを様々な形で打ち出していくことで、観光誘客を図る。	28,880		22
交流人口拡大本部 観光戦略課	(拡充) ポストコロナ時代の新たな 観光推進事業	地方における自然体験が田舎回帰、地域課題への貢献に関心を持つ方に来訪いただいたり、富裕層をはじめとする県外旅行者に対応した滞在型観光エリアを創造などにより、新たな旅行層の開拓、県外客の滞在日数・宿泊数の増、観光消費額増を目指す。	72,130		23
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) おもてなし日本一鳥取づく り推進事業	観光客の満足度を高め、再訪を促すため、県内観光事業者・団体がおもてなしのスキルアップを図る取組(コンシェルジュ、ストーリーテラー、ガイド養成等)を支援する。	5,000		24
交流人口拡大本部 観光戦略課	(新) とっとりサウナツーリズム 推進事業	本県の魅力である豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客、温泉地振興、地域振興を図るため、「ととのう とっとり サウナ旅」をテーマとし「とっとりサウナツーリズム」の推進に取り組む。	4,400		25
交流人口拡大本部 観光戦略課	(拡充) 旅情あふれる「鳥鉄の 旅」創造事業	「瑞風」「あめつち」「昭和」「WEST EXPRESS銀河」などの観光列車をはじめ、鉄道沿線に広がる農村漁村、懐かしさを感じる駅舎などを鉄道で巡る旅「鳥鉄の旅」の取組を推進し、本県への誘客を図るとともに、JR西日本と連携した誘客・鉄道利用促進に取り組む。	21,867		26
交流人口拡大本部 観光戦略課	(拡充) 教育旅行誘致強化事業	鳥取ならではの地域資源と、各分野の人材を活用した体験型教育旅行商品の開発・普及を促進し、鳥取の秘めた魅力を来県した児童生徒に伝えることにより、鳥取ファンやリピーターの獲得・拡大を目指す。	18,995		27
交流人口拡大本部 観光戦略課	鳥取砂丘活性化・魅力向 上プロジェクト	鳥取市との連携協約に係るプロジェクトとして、鳥取砂丘の観光振興や魅力向上に向けた公園利用者の受け入れ環境の整備等を一体的に進め、鳥取砂丘の魅力向上に向けたソフト及びハードの一体整備を鳥取市と連携して進める。	109,887		28
交流人口拡大本部 観光戦略課	一般社団法人山陰イン パウンド機構運営事業	「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、コロナ後を見据えた外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくりの中心となる機能をもつ山陰インパウンド機構の運営費を負担する(鳥取県、島根県で同額を負担)。	80,000		30
交流人口拡大本部 観光戦略課	世界に誇れる「星取県」 づくり推進事業	星取県の情報発信を行うとともに、星空を活用した観光メニュー造成に必要な備品等の購入、商品開発、ガイド養成等の支援を行うことにより、星取県ならではの星空観光メニューの更なる充実を図る。	16,300		31

交流人口拡大本部 観光戦略課	「蟹取県へウェルカニ」誘 客促進事業	「鳥取県＝カニ(鳥取県へウェルカニ)」を情報発信の切り口とした誘客 キャンペーンを展開し、首都圏をはじめとする都市圏メディアでの露出を 図ることで本県への誘客につなげる。	32,427	32
交流人口拡大本部 観光戦略課	「ぐるっと山陰」誘客促進 事業	団体旅行向けの施策として、本県への宿泊・周遊を伴うバスツアー造成に 対する支援及び旅行商品造成支援を行う。また、県内での観光周遊性を 高める観光バスポート(電子版・紙冊子)を発行し、観光客の利便性向上 を図る。	31,375	33
交流人口拡大本部 観光戦略課	サイクリストの聖地鳥取 県整備事業(サイクル ツーリズム推進事業)	近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイ クルツーリズムの全県展開を行うため、サイリスト休憩所等の支援協力店 の拡大など沿線での利便性向上を図る。また、新たにナショナルサイクル ルート指定に向け、走行環境・受入環境の充実を図るため、路面標示等 の整備計画の策定や、ツアーガイドの養成講座を開催する。	46,401	34
交流人口拡大本部 観光戦略課	外国人観光客受入環境 整備事業	県内各観光施設等における外国人観光客の利便性向上及び受入体制整 備に関する支援を行うとともに、宿泊施設のユニバーサル化やニューツー リズム(サイクリングやサウナ等)への対応等の改修費用を補助し、施設 の魅力アップを図る。	20,850	35
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	(新) アフターコロナ新しい旅 のスタイル推進事業	主要空港(関空・羽田等)からの誘客対策や、移動制限の早期開放が見 込まれる欧米からの誘客対策、小規模分散型ツアーに対応した補助メ ニューの創設、食の多様化による誘客促進等、新たな旅のスタイルを提案 することで誘客促進を図っていく	110,000	37
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	新型コロナから立ち上る インバウンド観光促進 事業	コロナ禍収束後のインバウンド再開を見据え、国際定期便の運航再開や 新規路線の誘致を推進するとともに、外国人観光客誘致を促進するため、 東アジア主要市場、東南アジア市場、欧米豪市場向けに、現地旅行会社 やOTA(インターネットで取引を行う旅行会社)、メディア等と連携したプロ モーション等に機動的に取り組む。	401,528	38
交流人口拡大本部 国際観光誘客課	(新) デジタル技術を用いた外 国人観光客受入環境整 備事業	コロナ禍収束後の安心安全な外国人観光客受入に向けて、最新デジタル 技術を用いた宿泊施設等の外国人観光客受入整備やコンテンツ造成を行 うことで外国人観光客が快適に旅行できる環境整備を行う。	24,000	40
交流人口拡大本部 交流推進課	新しい生活様式における 国際交流推進事業	コロナ禍でも国際交流の取組を絶やさないために、県民を対象として、交 流地域等のメニューを提供するレストランフェア開催や、県内在住外国人 がゲスト又はホストファミリーとなる県内ホームステイを実施する。	4,264	41
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが・アニメツーリズム 推進事業	まんが・アニメを活かした本県の情報発信や国内外からの誘客を促進す るため、本県ゆかりのまんが・アニメ(コナン、鬼太郎、四十七大戦など)と タイアップしたプロモーションや県内周遊の仕組みづくり等を行う。	27,169	42
交流人口拡大本部 まんが王国官房	水木しげるの生誕100年記 念事業	故水木しげる氏の偉業をたたえ、妖怪文化により本県の魅力発信と観光 誘客を進めるため、県内外で妖怪パワーを活かしたイベントを開催する。 また、令和4年に水木しげる氏が生誕100年を迎えるにあたり、氏のふる さとへの功績に感謝し生誕100年をお祝いするとともに、誘客促進につな がる催しを開催する。	15,000	43
交流人口拡大本部 まんが王国官房	世界が認めた漫画家・谷 ロジロー顕彰事業	故谷ロジロー氏の偉大な業績を広くPRし、世界各地のファンにとって聖地 となることを目指すため、県内で原画展を開催するとともに、各地で開催さ れる谷ロジロー展と連携し、開催地で本県の情報発信を行う。	4,000	44
交流人口拡大本部 まんが王国官房	まんが王国コナンで誘客 促進事業	名探偵コナンの国内外での高い知名度を活かし、「鳥取＝コナン」を発信 することで本県への誘客を促進するため、名探偵コナンまじりの開催や、 鳥取砂丘コナン空港の装飾拡充等を行う。	13,205	45
総務部 資産活用推進課 →行財政改革推進 課	(新) 県立鳥取少年自然の家 跡地整備事業	未利用財産となっている県立鳥取少年自然の家跡地の利活用に向けて、 詳細設計等を実施し、利活用策の具体化を図る。	60,910	63
地域づくり推進部 文化財課	日本刀と鬼伝説を活用し た魅力発信事業	コアな刀剣・歴史のファン層が生まれる一方で、人気アニメを通じて、全国 で刀や鬼にまつわるスポットを巡る家族連れや幅広い年齢層も発生して いることから、本県の有する文化財や観光素材を活用したフォーラムや県 内周遊イベント、受け地造成を進める。	6,916	92
地域づくり推進部 とっとり弥生の王国 推進課	「とっとり弥生の王国」プ ロモーション推進事業	県内外からの鳥取県への集客を図るための取組として、妻木晩田遺跡や 青谷上寺地遺跡における最新の調査研究成果や、青谷弥生人を活用し た波状の情報発信、とっとり弥生の王国を素材とした旅行商品化を促進す る。	26,455	94
地域づくり推進部 とっとり弥生の王国 推進課	史跡青谷上寺地遺跡整 備事業	保存状態の良い多種多様な道具類、生活廃棄物、人骨、朝鮮半島や中国 に由来する品々が出土することで知られる全国屈指の弥生時代遺跡「青 谷上寺地遺跡」の史跡公園整備工事を実施する(令和5年度に展示ガイ ダンス施設をオープン予定)。	1,270,016	96
地域づくり推進部 とっとり弥生の王国 推進課	(新) とっとり日本遺産魅力発 信事業	鳥取県内で認定されている4地域の日本遺産について、県内外に魅力を 発信するとともに、各日本遺産間での情報の共有、誘客のための効果的 な連携を図る。	6,671	95
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) 日本遺産「三徳山・三朝 温泉」磨き上げ事業	日本遺産「三徳山・三朝温泉」のさらなる磨き上げのため、県営三徳山密 坊駐車場の機能向上(公衆便所新設)や案内看板修繕、ツアーガイド等を 対象とした体験ツアー等を行う。	69,579	180

生活環境部 緑豊かな自然課	国立公園満喫プロジェクト等推進事業	大山隠岐国立公園における国内外の誘客のため受入環境の整備を行う。 (大山滝吊橋架換工事、大山夏山登山道改修等)	307,424	61,000	181
生活環境部 山陰海岸ジオパーク 海と大地の自然館	山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業費	国内外からの誘客促進や地域住民の機運醸成を図る取組を推進するため、ロングトレイルやシーカヤック等アクティビティ活動の推進、国際化に向けた取組、その他様々なジオパーク活動への支援など山陰海岸ジオパークの魅力向上を図る。	48,216		186
商工労働部 立地戦略課	(拡充) 都市圏からの企業拠点 分散立地推進事業	県外本社企業による本県への機能・業務等の一部移転に対し、既存の支援に加え、県外からの転入人材の定着や活動経費等を幅広く支援することで、分散立地を推進するほか、企業分散立地に向けたプロモーションなど、攻めの誘致活動を展開する。	57,750		217
商工労働部 立地戦略課	とっとり先駆型ラボ誘致・ 育成補助金	コロナ禍を契機に事業拠点の地方分散の流れが進むことを踏まえ、先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等を県内に誘致し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。	21,400		218
商工労働部 雇用政策課	(拡充) 「ふるさと来LOVEとっとり」 県内企業の魅力発信・就業体験支援事業	若者の県内就職を促進し、県内企業の人材を確保するため、新たに就職活動専門機関と連携してSNSを活用した情報発信を行うとともに、県内企業を対象とした先進的なインターンシップモデルの作成支援や、魅力的な企業に成長するためのセミナーを開催する。	84,275		241
県土整備部 道路企画課	(新) 美術館アクセスルート案内 標識整備事業	令和7年春の県立美術館の開館を見据え、美術館への分かりやすい案内標識等の設置を3か年で行う。	7,500		307
県土整備部 空港港湾課	よなごベイウォーターフ ロント魅力向上事業	米子港周辺ウォーターフロントの活性化ゾーンにおいて、利活用に取り組む民間事業者(公募)による施設整備や周辺の賑わいづくりの取組と一体となり、米子港が賑わいづくりや地域の憩いの場等となるような施設(係留施設、プロムナード等)の概略検討を行う。	7,000		324
県土整備部 空港港湾課	(拡充) 鳥取砂丘コナン空港を拠 点とした賑わいづくり事 業	航空業者、交通事業者、商工観光業者、周辺自治体等で構成する民間主導プラットフォームを設置し、鳥取空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通の改善検討を行う。さらに鳥取砂丘コナン空港と鳥取港間の往来を推進するため、空港及び港の情報発信やPR事業等を行う。	24,510		325
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>②未来を彩る人財づくり (25)</b>			<b>1,651,647</b>	<b>666,109</b>	
総務部 情報政策課 →デジタル改革推進 課	(新) デジタルメディアリテラ シー向上事業	インターネットサイトやSNS上に拡散する誤った情報に惑わされたり、心無い誹謗中傷や差別的な投稿の被害者や加害者にならないよう、デジタルメディア情報を正しく見極め、正しく行動する能力、「デジタルメディアリテラシー」を高めていくための普及啓発事業を実施する。	3,000		61
地域づくり推進部 県民参画協働課	(新) 地域共生社会の未来を 創る人材育成事業	鳥取県×日本財団共同プロジェクトを通じた地域づくりの取組や考え方を継承、横展開し、住みよい地域を目指すため、地域共生社会づくりの担い手となる人材の育成を重層的に実施する。	6,680		65
地域づくり推進部 県民参画協働課	とっとり県民活動活性化 センター事業	公益財団法人とっとり県民活動活性化センターを通じて、地域づくり活動等を総合的に支援するとともに、NPO、行政、企業、大学、自治組織等多様な主体との連携・協働を行うことにより、地域課題の解決を図り、県民の社会参画機会の拡充と持続可能な地域社会づくりを推進する。	61,656		67
地域づくり推進部 文化政策課	コロナを乗り越えよう！ アート映像等配信事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら実施する。映像配信を用いた多様な形での芸術表現や発信などの取組を支援し、県民の文化芸術活動と鑑賞機会を維持・確保する。	2,500		68
地域づくり推進部 文化政策課	アートで花ひらく地域活 性化事業	県内外のアーティストと地域住民が連携しながら、文化芸術のあらゆる分野を活用した地域活性化や観光振興につながる取組等を支援し、県内あらゆる場所でアートが花開く、創造性と活力に満ちた「アートピアとっとり」の実現につなげる。	58,052		69
地域づくり推進部 文化政策課	第20回鳥取県総合芸術 文化祭・とりアート2022 開催事業	県民が文化芸術に理解と親しみを持ち、自ら取り組むことで、心豊かで満ち足りた生活を送ることができるよう、鳥取県の総合芸術文化祭として「年齢・性別・障がいの有無・場所に関わらず、県民誰もが文化芸術を身近に感じ、親しみを持つことのできる鳥取県」を目標に実施する「とりアート」事業の支援を行う。	66,839		70
地域づくり推進部 文化政策課	万葉の郷とっとりけん魅 力発信事業	本県が新元号「令和」の出典となった万葉集ゆかりの地「万葉の郷とっとりけん」であることを全国に向けてPRするため、「万葉の郷とっとりけん全国高校生短歌大会」の実施に加え、鳥取市内で行われる「令和の万葉大茶会」の開催を支援し、県内外にその魅力を広く発信するとともに、新たな時代を担う次世代につなぐための機運の醸成を図る。	5,126		71
地域づくり推進部 スポーツ課	生涯スポーツ推進事業	県民のスポーツに対する意欲・関心を高め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と健康・体力の保持増進を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭等を実施する。また、スポーツ推進委員の資質向上と活動の活性化、総合型地域スポーツクラブの育成と活動の充実等の環境づくりなどを通じて、生涯スポーツを推進する。	29,557		72
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) スポトピアとっとり推進事 業	誰もがスポーツ、運動等を通じて健康づくりを楽しめる仕組みづくりを進めるため、スポーツ界の著名選手や指導者を「スポーツアンバサダー」として位置付け、イベント会場や希望団体等へ派遣するほか、スポーツイベントの開催支援等を通じて県民がスポーツに親しむ機会の創出、継続的に運動に関わる仕組みづくりを進める。	7,744		74

地域づくり推進部 スポーツ課	国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会事業	栃木県で行われる第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会へ鳥取県選手団を派遣する。	185,329		75
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) いざバリへ！トップアスリート育成事業	2024年に開催されるパリオリンピック・パラリンピックへの出場が期待される選手の強化を支援するとともに、世界の舞台で活躍できる可能性を秘めたジュニア競技者の発掘に関する取組を進める。	35,208		76
地域づくり推進部 スポーツ課	(拡充) 目指せ！「スポーツリゾートとっとり」創造事業	「スポーツリゾートとっとり」を実現し、スポーツを核とした地域活性化を図るため、東京オリパラを契機に積み重ねた海外トップ選手・チームとの交流継続によるスポーツ競技の聖地化に向けた取組や、スポーツツーリズム振興に向けたPR、フォーラム等による機運醸成を図る。	33,234		77
地域づくり推進部 スポーツ課 →ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課	(拡充) 第36回全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会(仮称)開催準備事業	令和6年度に鳥取県開催が予定されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催に向けた各種準備を行う。	26,069		79
地域づくり推進部 スポーツ課 →ねんりんピック・関西ワールドマスターズゲームズ推進課	(新) 鳥取県ねんりんピック基金造成事業	令和6年度の全国健康福祉祭(ねんりんピック)鳥取大会の開催に要する経費に活用するため基金に積立てを行う。 【2月補正】20,000千円	700,000	20,000	80
地域づくり推進部 文化財課	「とっりの誇り」文化遺産活用推進事業	令和2年3月に策定した鳥取県文化財保存活用大綱に基づき、本県の優れた文化財を地域資源や教育資源として保存・活用するため、市町村文化財保存活用地域計画の作成支援や、子どもたちへの地域学習の場の提供、地域振興活動への支援を行う。	3,675		93
生活環境部 緑豊かな自然課	(新) スプリンターの聖地「布勢陸上競技場」リフレッシュ事業	世界レベルの大会招致やトップアスリートの招へいに重要となる規格認証を継続するため、紫外線等による経年劣化で全体的に硬化・摩耗が見られる布勢陸上競技場のトラック等の舗装材(スーパーX)の全面張替を実施する。		360,000	-
教育委員会 教育人材開発課	(拡充) 小学校全学年の少人数(30人)学級化	進級時の学級規模拡大による学級の不安定化解消やGIGAスクール構想による一人一台端末環境下での個別最適な学びや多様な学習環境に対応するため、すでに実施している小学校1、2年生の30人学級に加え、新たに小学3年生の少人数学級(35人→30人)を実施する。 ※令和4年度から、小3～小6について段階的に30人学級を実施。	-		329
教育委員会 教育人材開発課	市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	平成30年より県内全市町村立学校で使用している学校業務支援システムについて、令和5年度以降の継続利用を支援するため、その継続(移行)経費の1/2を支援する。	68,266		330
教育委員会 教育センター	(拡充) GIGAスクール実践拡大事業	GIGAスクールの実践を全县に展開するため、新たにGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を整備するなど学校支援体制の充実を図るとともに通信環境を強化し、情報活用能力を高めるための授業改革等を推進する。	181,771	41,588	331
教育委員会 小中学校課	(新) 未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決を図るため、戦略的、短期・中長期的な視点から、市町村と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。	27,980		332
教育委員会 小中学校課	県立夜間中学スタートアップ事業	義務教育を修了していない人や不登校等のために十分に学校に通えなかった人等に対し、学びの機会を提供するため、県立の夜間中学を設置することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。	10,910		333
教育委員会 高等学校課	国際バカロレア教育導入事業	倉吉東高等学校において国際バカロレア教育を令和5年度から実施するため、令和4年度中の認定を目指し、認定に必要な環境整備等を行うとともに、バカロレア教育の認知度向上や機運醸成を図り、入学生の確保を目的とした「高校生国際バカロレアフォーラム」を開催する。	73,821		335
教育委員会 高等学校課	とっとり高校魅力化推進事業	中山間地域の高校の魅力化を推進し、大都市圏での生徒募集活動、県外生徒向けの情報発信、オンライン等を利用した生徒・保護者との面談による学校説明等により、県外生徒の募集活動を行う。	27,034		336
教育委員会 いじめ・不登校総合対策センター	不登校児童生徒支援事業	小・中学校の不登校児童生徒への支援のため、県教育委員会と市町村教育委員会が連携し、学校訪問等による指導助言や教職員研修を行い、校内組織体制づくりと児童生徒理解に基づく支援の充実等を図る。	3,189		337
教育委員会 教育環境課	(新) 特別支援学校施設整備事業	教育施設としてふさわしい環境の整備を図るため、県立特別支援学校の長寿命化対策工事等を実施する。		244,521	-
教育委員会 図書館	デジタル化時代の知の拠点づくり事業	地域独自の歴史や文化に関する資料を容易に利用できる環境を整え、次世代に伝え残していくため、図書館の貴重な資料を電子化し広く公開する。	24,878		338
教育委員会 美術館整備課	(拡充) 「県民立美術館」実現プロジェクト事業	令和7年春の開館に向けて、「県民立」の美術館づくりを進めるため、県内の美術・文化関係者等と連携し、機運醸成の取組を展開する。	9,129		339

所属名	事業名	事業概要	当初予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>③子育て王国と支えあい社会の推進 (58)</b>			<b>11,820,310</b>	<b>1,907,890</b>	
令和新時代創造本部 広報課	(拡充) とっとり情報発信費	「デジタル時代の鳥取県広報戦略検討委員会」を開催し、広報課題の解決策、中期的な県の広報の在り方等を検討するとともに個人のニーズ・ライフスタイルに合わせた「情報発信のパーソナライズ化」や、「プッシュ型配信」を可能とするサービスを試行的に導入し、「デジタル時代の鳥取県広報戦略」を展開する。	70,437		10
令和新時代創造本部 女性活躍推進課	(新) 家族の笑顔をつくる家事シェア・家事負担軽減促進事業	誰もが地域や職場など様々な場できいきと活躍できる社会に向けて、男性の家事等への参画を促進するため、「とっとり家事シェアボード」・「とっとり家事シェア手帳」を作成・配布するほか、男性の家庭参画をテーマとした講座やイベントへの参加に「とっとり家事シェアポイント」を付与し、積極的な行動を促す。	3,350		11
令和新時代創造本部 女性活躍推進課	(拡充) 女性活躍に取り組む企業支援事業	企業における女性活躍を推進するため、初めて女性管理職を登用して女性活躍推進に取り組む企業に対し、専門家派遣等継続的サポートを行い、取組経過や経営上のポジティブな変化等を広く紹介するほか、経営者向けアンコンシヤス・バイアス(無意識の思い込み)対応研修等を実施する。	8,312		12
令和新時代創造本部 女性活躍推進課	(新) 日本女性会議2022in鳥取くらし開催支援事業	男女共同参画に関する国内最大級の会議である「日本女性会議」が令和4年10月に倉吉市で開催されるにあたり、大会の成功によって県内の男女共同参画及び女性活躍の機運を一層高めるため、開催経費の一部を支援する。	1,000		13
令和新時代創造本部 女性活躍推進課	(新) 女性の活躍・キャリアアップ支援事業	令和4年10月に開催される「日本女性会議2022in鳥取くらし」に向けて、女性活躍の機運を高めるための本県独自のシンポジウムを開催するとともに、多様な分野で活躍する女性の紹介やキャリア形成に資する研修の開催等を実施する。		8,858	-
危機管理局 危機管理政策課 →消防防災課	支え愛マップ作成推進事業	支え愛マップづくり経費への助成等の取組支援、人材の育成研修等を実施するとともに、市町村が取り組む要配慮者の個別支援計画作成を支援する。	7,909		50
総務部 人権・同和対策課	(拡充) 多様な性を認め合う社会づくり推進事業	多様な性を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会づくりを進めるため、多様な性を認め合う社会づくりシンポジウムを開催するほか、新たにLGBT電話相談窓口を開設する。	2,859		64
福祉保健部 福祉保健課	(新) 鳥取県更生保護給産会建替補助事業	更生保護事業の推進を図ることを目的に、老朽化した更生保護施設(鳥取県更生保護給産会)の建替費用に対して補助を行う。	28,000		102
福祉保健部 福祉保健課	(新) 子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業	家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもやその世帯を総合的に支援することを目的として、生活習慣の形成や学習支援、進路等の相談支援、食事の提供に加えて、教員資格などを有する専門職を配置して、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎを行なう子どもの居場所づくりに取り組む市町村に対して、運営経費を助成する。	24,213		103
福祉保健部 福祉保健課	(新) 新型コロナ生活困窮者自立支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、生活福祉資金の特例貸付の借入が限度額に達しているなど、さらなる借入ができなくなった困窮世帯に対して給付金を給付する。		69,600	-
福祉保健部 福祉保健課	(新) 生活困窮者に係る総合支援拡充事業	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に課題を抱える方への支援について、地域の実情に応じて自立相談支援機能の拡充・強化などを行う市町村等に対して必要となる経費を支援する。		40,000	-
福祉保健部 福祉保健課	(拡充) コロナ後の生活困窮者総合支援事業	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を構築するとともに、生活困窮者の経済的自立のみならず、日常生活や社会生活などにおける本人の状態に応じた自立を総合的に支援する。また、市町村が行う生活困窮者の自立に向けた支援を県がサポートし生活困窮者の生活再建を図る。	86,338		101
福祉保健部 福祉保健課	(新) 生活福祉資金緊急貸付事業	低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業について、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特例貸付の貸付件数の増加に伴い、貸付原資の増額を行う。 【11月補正】1,000,000千円 【2月補正】455,908千円		1,455,908	-
福祉保健部 福祉保健課	生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業に係る事務費及び、平成28年鳥取県中部地震の被災者への貸付に対する償還利子相当額の軽減に要する経費を社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会(実施主体)に補助する。	21,654		104
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 就労系障害福祉サービス事業所生産活動拡大支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所の生産活動の拡大を後押しするため、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化の取組等を支援する。		25,800	-
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 障がい者情報アクセスモデル県推進事業	障がい者の情報アクセスに係る施策を総合的に推進する法律制定の動きに先駆け、障がい者・ご家族等ICT相談窓口の設置、視覚障がい者への機器導入支援の創設と人材育成、聴覚障がい者向けコミュニケーションツールの設置拡大、先端技術開発に向けた取組を行うなど、情報アクセスのモデル県を目指す。	21,211		107
福祉保健部 障がい福祉課	(新) 強度行動障がい者支援体制総合強化事業	強度行動障がい者の受け入れ先の確保・充実のため、施設や居室整備を行う場合の経費の補助を行う。また、強度行動障がい者が、障害福祉サービス事業所の体験利用を行う場合や、訪問系サービスの提供を受ける場合の事業者負担の軽減を図る。	16,684		108

福祉保健部 障がい福祉課	農福連携推進事業	障がい者の農業分野への就労を促進するため、就労系障害福祉サービス事業所と農家とのマッチングを行うとともに、農林水産分野の作業の受託に取り組む就労継続支援事業所の環境整備を支援するほか、既に自主農業に取り組んでいる事業所が生産性向上・事業拡大等に資する取組をモデル的に支援する。	19,564	109
福祉保健部 障がい福祉課	障がい者のはたらき・自立のための工賃向上事業	障がい者が働き、地域で自立して生活するための最低収入の確保を目的とした工賃・賃金向上や障がい者の就労意欲・スキルの向上等を図るために、障がい者就労継続支援事業所に対して、各事業所の特徴に応じた支援を実施し、鳥取県工賃3倍計画の目標達成を目指す。	30,917	110
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい者アート推進事業	「あいサポート・アートセンター」の運営や、あいサポート・アートととり展の開催のほか、障がい者と健常者が共に作る劇団「じゆう劇場」の先進的な取組をPRするため、県内公演開催等の経費を支援する。	98,784	111
福祉保健部 障がい福祉課	(新) ともに生きる「あいサポート企業・団体」拡大事業	障害者差別解消法が改正され、民間事業者による「合理的配慮の提供」が義務化されることに伴い、あいサポート企業拡大推進員を配置し、あいサポート企業・団体の拡大を推進するとともに、民間事業者の「合理的配慮提供」の環境づくりの支援、法やあいサポート運動についての理解を深めるための研修会の開催等を行う。	15,464	112
福祉保健部 障がい福祉課	失語症者向け意思疎通支援事業	失語症者の意思疎通を支援する者(失語症者向け意思疎通支援者)の養成やコーディネーターを配置し、意思疎通者の派遣に向けた体制づくりを行う。	16,402	113
福祉保健部 障がい福祉課	手話でコミュニケーション事業	手話の普及啓発、ICTを活用した遠隔手話サービス、手話通訳者派遣等の手話を使いやすい環境整備を行う。	96,007	114
福祉保健部 障がい福祉課	(拡充) 視覚障がい者情報支援事業	視覚障がい者に対する総合的な相談支援の拠点として設置する視覚障がい者支援センター、点字図書館の運営の支援等を行う。相談件数の増加に対応するため東部センター相談員を1名増員する。	67,865	115
福祉保健部 障がい福祉課	盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者支援の総合的な拠点として「鳥取県盲ろう者支援センター」を設置し、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や専門の相談員による相談支援、生活・コミュニケーション訓練を実施する。	42,202	116
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	県内の障がい福祉における社会資源の整備を図り、障がい者のサービス利用環境の向上を目指すため、社会福祉法人等が実施する施設整備等に対して支援する。	304,724	-
福祉保健部 障がい福祉課	鳥取県障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業	介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害福祉サービス事業所等が実施する移乗介護、移動支援、排せつ支援、見守り等のロボット(補助機械)の導入に対して支援する。	3,000	-
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) きこえない・きこえにくい子のサポートセンター設置事業	きこえない・きこえにくい子の早期支援を図り、今後の社会生活をより豊かにするために、本人とその家族に必要な情報提供を行い、相談窓口となるとともに、関係機関の専門性を生かした支援機能を結び付ける中核となるセンターを整備し、切れ目のない支援を行う。	21,501	117
福祉保健部 子ども発達支援課	(新) 医療的ケア児総合支援事業	医療的ケア児とその家族に係る多様な課題解消に向け、令和3年9月18日に施行された医療的ケア児支援法に基づく「医療的ケア児支援センター」を設置するとともに、医療的ケア児者の在宅支援に係る人材の育成・確保等を総合的にを行い、地域で安心して生活するための環境を整える。	54,973	118
福祉保健部 長寿社会課	「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業	介護人材の参入促進、介護の仕事の理解促進・イメージアップのため、介護事業者が行う魅力発信の取組への支援、人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の認証取得を推進するほか、訪問介護員を養成する研修を実施し、訪問介護への参入促進を図る。	22,214	121
福祉保健部 長寿社会課	(拡充) 軽費老人ホーム運営費補助事業	利用者の負担軽減のため、軽費老人ホームの利用料を減免した際の経費について補助する。新たに、国の処遇改善交付金の対象とならない軽費老人ホームに勤務する職員について、各施設が実際に職員の収入引上げ(3%程度)を行った場合に、その引上げ額に応じた補助金を交付し、各施設における取組を後押しする。	770,265	122
福祉保健部 健康政策課	(拡充) ひきこもり対策推進事業	とっとりひきこもり生活支援センターの相談員を2名増員し、新たにSNS相談を実施するほか、オンラインによる家族教室(ひきこもりの家族が抱える相談や家族同士の交流ができる場)を開催する。	32,391	125
子育て・人財局 子育て王国課	(新) 子育て王国未来応援事業	子育て応援パスポートのアプリ化による情報発信の強化、子ども目線で構築する子ども専用ウェブサイト(こども王国サイト)の開設、県内子ども会同士の交流を図る全県イベントの開催、こども食堂、フリースクール、放課後等デイサービスなどの「第三の居場所」間のネットワーク構築を行う。	36,512	137
子育て・人財局 子育て王国課	(新) 教育・保育施設等における安全・安心推進事業	教育・保育施設等における重大事故の未然防止の取組や事故発生時の適切な対応の推進、再発防止の徹底を図ることを目的として、安全管理研修の実施や送迎車両へのドライブレコーダー設置経費及び園が実施する現地指導開催経費への補助等を行い、保育施設等における安全・安心に係る環境整備を進める。	2,981	138
子育て・人財局 子育て王国課	私立幼稚園等運営費補助金	私立幼稚園等の教育内容の充実、保護者負担の軽減、学校経営の健全性を高めるため、私立幼稚園等の運営費に対して助成を行う。	161,857	139

子育て・人財局 子育て王国課	保育料無償化等子育て 支援事業	幼児教育・保育の無償化の対象とならない3歳未満の子どものうち、世帯の第3子以降及び低所得者世帯の第2子(第1子と同時在園)の保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行う。	270,322	140
子育て・人財局 子育て王国課	子ども・子育て支援施設 等利用県負担金	国の幼児教育・保育の無償化の対象となる私立幼稚園(子ども・子育て支援新制度未移行園)及び認可外保育施設等の保育料無償化に係る県負担金。	95,669	141
子育て・人財局 子育て王国課	子どものための教育・保 育給付費県負担金	子ども・子育て支援新制度による保育所、認定こども園、幼稚園等の運営に係る県負担金。	3,000,125	142
子育て・人財局 子育て王国課	低年齢児受入施設保育 士等特別配置事業	1歳児に対する担当保育士等の配置について、国の基準(6:1)を上回る配置(4.5:1)に要する経費の一部を補助する。	210,924	143
子育て・人財局 子育て王国課	保育サービス多様化促 進事業(障がい児保育、 医療的ケア児保育、乳児 保育)	特別な支援を要する児童の増加等に伴う保育需要に柔軟に対応するため、保育士等の加配、医療的ケア児の受入に係る看護職員等の加配や訪問看護の利用等を行う市町村に対して必要な経費の一部を補助する。	127,643	144
子育て・人財局 子育て王国課	病児・病後児保育普及促 進事業	病児保育施設の施設整備などに対して補助をするほか、病児保育のICT化(予約・キャンセルシステム)を図る市町村を支援するとともに、利用者が病児施設から病後児施設へ円滑に接続できる取組をモデル的に実施し、病児保育の受け皿拡大を図る。	16,109	145
子育て・人財局 子育て王国課	(拡充) 鳥取県自然保育促進事 業	とっとり森・里山等自然保育認証制度認証園の運営費補助・保育料軽減、とっとり自然保育認証制度認証園の自然体験活動の支援等を行う。新たに、国の処遇改善交付金の対象とならない認証園の職員について、各施設が実際に職員の収入引上げ(3%程度)を行った場合に、その引上げ額に応じた補助金を交付し、各施設における取組を後押しする。	26,743	146
子育て・人財局 子育て王国課	とっとり婚活応援プロジェ クト事業	結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、未婚者同士の1対1のマッチング事業を実施する「えんトリー(とっとり出会いサポートセンター)」の運営、婚活イベントの経費助成などのほか、新たに縁結びナビゲーターの支援を強化する。	34,718	147
子育て・人財局 子育て王国課	子育て支援市町村応援 事業	創意工夫を行い地域の実情に応じた子育て支援事業・活動・環境づくり(ネウボラ)等に取り組む市町村に対して交付金を交付し、市町村の取組を支援、促進する。また、在宅育児世帯(1歳未満)に対しても、市町村と連携し、経済的支援を行う。	79,224	148
子育て・人財局 子育て王国課	子ども・子育て支援交付 金	市町村が、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する「地域子ども・子育て支援事業」に必要な費用に充てるため、交付金を交付する。	709,803	149
子育て・人財局 子育て王国課	高校生通学費助成事業	県内に住所を有し、公共交通機関の通学定期券を購入して県内の高等学校等へ通学する生徒に対し、一定の月額負担を超える経費について市町村とともに支援を行う。	31,209	150
子育て・人財局 子育て王国課	(新) こどもの国50周年に向け た整備事業	令和5年5月の鳥取砂丘こどもの国50周年に向けて、来園者が楽しめる新たな遊具を導入するとともに、50周年に向けた機運醸成を県民一体となって実施する。また、こどもの国キャンプ場が周辺との一体整備により新たな「キャンプ・グランピング場」として令和5年春のリニューアルオープンを控える中、必要となる整備を実施する。	494,640	151
子育て・人財局 子育て王国課	保育の未来人財を呼び 込む魅力発信事業	産官学で連携した切れ目のない取組を行い県外の優秀な若手保育人財を呼び込むほか、接しやすく、また、就職後の自身を容易に想像しやすい若手保育士を「お姉さん先生・お兄さん先生」と位置付け、県内高校生等に対し、積極的な魅力発信を行う。	3,673	152
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) ひとり親家庭寄り添い支 援事業	生活や子育てに課題を抱えるひとり親家庭が適切な支援を受けられるよう、鳥取県母子寡婦福祉連合会と連携し、県立ハローワーク(県内3箇所)に相談窓口を設ける等、ひとり親の悩みに寄り添いながら必要な支援へと繋ぐ相談支援体制を構築する。(東部窓口の開設日を拡充)	3,560	153
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 産前産後のパパママ ほっとずっと応援事業	産後に強い育児不安を抱えている方に対し、子育ての円滑なスタートを支援するため、産後ケア事業に係る利用者自己負担額の無償化を図るとともに、産後ケア(宿泊型)施設の充実を図るため、改築等に要する経費を支援する。新たに、助産所オープンデーとして助産師と妊産婦同士がゆったりとした雰囲気です話ができる場を提供するとともに、出産を控えた父親に対し、育児方法や母親へのサポート方法などの講習を行い、円滑な子育てのスタートの一助とする。	10,765	154
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 社会的養育における子 どもの権利擁護推進事 業	本県における子どもの権利擁護に関する取組(県版アドボカシー)の体制構築に向けた試験運用や、研修動画の作成、アドボケート(子どもの意見に耳を傾け、その声を必要な大人に伝えることができるように子どもをサポートする人)の養成研修を実施する。	6,159	155
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) ヤングケアラー支援強化 事業	ヤングケアラーを孤立させない取組を推進するため、ヤングケアラーが気軽に相談できるSNS相談の実施、電話相談対応の365日・24時間化及びヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを開催する。また、支援者がヤングケアラーに早期に気付く体制を構築するための研修を行う。	14,890	156
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 児童相談所体制強化事 業	児童虐待防止の啓発や施設内虐待の発生予防対策を行う。児童虐待対応電話相談(189番)に加え、新たにSNSを活用した全国一元的な相談支援体制を構築する。	21,364	157



子育て・人財局 家庭支援課	(新) 鳥取県版不妊治療拡大 事業	令和4年4月からの不妊治療の保険適用後も治療内容によっては、これまでよりも経済的負担が増加するケースも見込まれるため、保険外併用で実施される先進医療及び全額自費診療として行われる治療(混合診療、保険適用回数を超える治療)に助成を行う。	147,720	158
子育て・人財局 家庭支援課	(拡充) 小児慢性特定疾病対策 事業	慢性疾患(国が指定する疾患)により長期にわたり治療を必要とする児童等に対して医療費の給付を行う。新たに、県内で対応できない治療のため、県外受診を行う際の交通費の一部を補助する。	101,482	160
子育て・人財局 総合教育推進課	(拡充) 私立学校教育振興補助 金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るとともに、各私立学校の特色のある取組を支援する。新たに、国認定「職業実践専門課程」認定校に対し、企業との連携に要する経費を補助する。	1,968,889	166
子育て・人財局 総合教育推進課	私立高等学校等就学支 援金支給等事業	家庭の状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために国が創設した「高等学校等就学支援金」を私立学校へ交付し、家庭の教育費負担の軽減を図る。	1,154,344	167
子育て・人財局 総合教育推進課	(新) 私立専修学校大規模修 繕促進事業	私立専修学校(専門課程及び高等課程)の校舎等の改修等に要する経費の一部を補助することにより、教育環境の整備を図る。	2,137	168
子育て・人財局 総合教育推進課	不登校対策事業	フリースクールの運営費補助のほか、家庭の経済状況にかかわらず、様々な事情により学校に通えない義務教育段階にある児童生徒の学びや成長を保障するため、フリースクール等に通う児童生徒の通所費用等に対して支援を行う。	12,674	169
子育て・人財局 総合教育推進課	私立中学・高校生への学 びの応援事業	国の私立高校授業料実質無償化による就学支援金の上乗せ支援を県独自で行い、家庭の教育負担の軽減を図る。また、私立中学校に対しても、県独自に高等学校と同様の支援を行う。	145,160	170
生活環境部 くらしの安心推進課	犯罪のないまちづくり普 及啓発事業	県民が犯罪に脅えることなく安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、県民の防犯意識を高め、通学路の見守り活動など地域の自主防犯活動の活性化や防犯環境整備を推進する。	1,731	190
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) とっとり発ユニバーサル デザイン施設普及促進 事業	建築物のバリアフリー化を推進するため、民間建築物のバリアフリー整備に係る経費について市町村と協調して支援するとともに、ユニバーサルデザインに取り組む施設の認証制度の創設、バリアフリー情報を提供するアプリ開発等を行う。	43,439	193
商工労働部 雇用政策課	(拡充) 障がい者就労・職場定着 支援強化事業	障がい者のテレワークを推進するため、「障がい者テレワーク推進WG」を設置し、今後の方策について議論するほか、特別支援学校でのテレワーク実習や普及啓発のためのセミナーを実施する。	71,482	243
商工労働部 雇用政策課	(新) 障がい者が働きやすい 職場づくり推進事業	障がい者の就労及び職場定着を促進するため、障がい者が働きやすい職場づくりに関する検討会を設置し、障がい者が働きやすい職場づくりマニュアル作成について検討・策定するほか、セミナーや優良取組事例をまとめた紹介動画の作成等を行う。	3,973	244
警察本部 会計課	(拡充) 信号機等整備事業(高度 化PICS導入事業)	高齢者、視覚障がい者等の移動の円滑化のため、スマートフォン等を介して歩行者用信号機の表示を音声で知らせるための装置を信号に設置するなど、信号機の 신설・改良、道路標識や道路標示の 신설・更新等を行う。	1,227,873	328

4 安心安全・エコライフ 77事業	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額
	17,044,528	8,587,241

(単位:千円)

所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>①脱炭素社会の実現 (16)</b>			<b>2,536,314</b>	<b>1,058,786</b>	
危機管理局 危機管理政策課	(新) 避難所等への再エネ由 来ポータブル緊急電源 導入実証事業	脱炭素化を図りながら災害時の多様な緊急電源を確保するため、ポータブルバッテリー等を導入・実証する。	3,000		46
生活環境部 脱炭素社会推進課	(新) 鳥取スタイル太陽光発電 導入推進事業	電力消費者の初期費用が不要となる自家消費型屋根貸し太陽光発電(PPA)を促進するため、県西部の県有施設への太陽光発電施設の導入・PPA実証や鳥取スタイルPPAの普及啓発等を行う。	222,144		172
生活環境部 脱炭素社会推進課	(新) 県有施設における定置 型蓄電池整備事業	地域にあるエネルギー資源の活用・循環によって地域経済の発展と災害対応力の強化を目指すため、県有施設に県内事業者による屋根貸し太陽光発電設備を導入する。あわせて、発電した電力を蓄える定置型蓄電池を整備する。		4,600	-
生活環境部 脱炭素社会推進課	(新) 県有施設脱炭素化事業 (LED改修)	脱炭素化を推進するため、県有施設(知事部局16施設)のLED化を行う。	452,275		173
生活環境部 脱炭素社会推進課	(拡充) 再エネ100宣言RE Action 推進事業	RE Action参加企業及び参加意向企業の脱炭素化を推進するため、省エネ対応設備、太陽光発電設備、EV商用車等の導入を支援する。	14,700		174
生活環境部 脱炭素社会推進課	地域資源活用エネル ギー導入推進事業	小水力発電等の地域資源を活用したエネルギーの地産地消によるゼロカーボンや地域内経済循環等の達成のため、地域団体、NPO、市町村、エネルギー事業者等が取り組む事業を支援する。	60,612		175
生活環境部 脱炭素社会推進課	(新) 電気自動車充電施設緊 急整備事業	クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るため、県有施設に電気自動車用の課金制急速充電器を整備する。		27,000	-
生活環境部 脱炭素社会推進課	次世代自動車普及促進 事業	環境性能が高く、蓄電池としての機能など防災面での有用性を持つ次世代自動車(EV、FCV)を公用車として継続リースするとともに、令和3年度に更新した県庁舎のEV急速充電器の運営委託を行う。	2,405		176
生活環境部 循環型社会推進課	(新) プラスチック資源循環の ためのライフスタイル変 革促進事業	プラスチック新法(R4.4施行)の理解促進に係るフォーラムやワークショップを開催するとともに、プラスチック資源のアップサイクル等を実施する企業を支援する。	7,951		178
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) カーボンニュートラルに 向けた中規模建築物木 造化推進事業	温室効果ガスの吸収源対策として中規模建築物の木造化及び県産材利用を促進するため、コストダウン手法などを盛り込んだモデル設計を行い、木造建築物のメリット等を伝えるガイドブックとしてまとめ、広く周知する。また、木材利用の更なる促進、木を使った家の良さをPRすることを目的に「木塀」の事例集を作成する。	11,338		195
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) とっとり健康省エネ住宅 普及促進事業	県独自の健康省エネ住宅性能基準を満たす高性能省エネ住宅(とっとり健康省エネ住宅)の普及を図るため、とっとり健康省エネ住宅の新築・改修を対象とした補助を新設するとともに、技術者の養成や広報・普及啓発等を行う。	346,736		196
生活環境部 住まいまちづくり課	とっとり住まいる支援事 業	県産材の需要拡大及び間伐などによる森林整備促進のため、県産材を活用した住宅の新築・改修に要する経費を支援する。	290,311		198
商工労働部 産業未来創造課	(新) 脱炭素時代における生 産マネジメント推進事業	「ものづくり」における生産性向上、コスト削減、省エネ・省労務化による「脱炭素経営」の実現を図るため、モデル工場において、トヨタ生産システムの公開型ベンチマーク研修や連続講座を実施する。	3,129		228
農林水産部 県産材・林産振興課	(拡充) 非住宅木材活用推進事 業	非住宅分野での県産材の利用拡大を進めるため、デザイン性の高い非住宅を設計建築できる技術者の養成を行うとともに、県産材を使った非住宅の木造化・内外装木質化を支援する。また、県産材利用による二酸化炭素固定量を認証し、木材利用による地球温暖化防止効果を普及・啓発する。	28,670		286
農林水産部 森林づくり推進課	(新) 皆伐再造林推進強化事 業	皆伐時に生じる林地残材をバイオマス発電燃料に有効活用するため、集積・搬出の効率化・収益化を検証するモデル事業を実施するとともに、再造林の隘路となっているシカ被害対策について地域連携やICT活用による省力化・低コスト化のモデル的な取組を支援する。	17,954		287

農林水産部 森林づくり推進課	(新) 特定母樹(スギ・ヒノキ) 早期供給体制構築事業	特定母樹(成長性が1.5倍以上早く、CO2吸収に優れ、花粉が少ないエリートツリー)による皆伐再造林の低コスト化を進めるため、特定母樹採種園を造成する事業者を支援するとともに、苗木生産を担う県内生産者への技術指導、施設整備の支援を行う。	17,120		288
農林水産部 森林づくり推進課	造林事業	国土の保全、水源のかん養などの森林が持っている多面的機能を発揮させるため、森林組合等が実施する皆伐後の再造林や間伐、森林作業道の開設等の森林整備に対して支援する。	886,751	938,305	289
農林水産部 森林づくり推進課	とっとり環境の森づくり事業	県民共通の財産である森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備を図るとともに、森林教室などの体験活動等を通じて森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。	171,218	88,881	290
所属名	事業名	事業概要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番号
<b>②SDGsの実践による持続可能な地域づくり (29)</b>			<b>1,390,863</b>	<b>24,805</b>	
令和新時代創造本部 新時代・SDGs推進課	(新) とっとりSDGsパートナー シップ加速化事業	県内におけるSDGsの更なる実践を後押しするため、「とっとりSDGsビジネスアワード」、「とっとりSDGsパートナーシップ推進制度」及び「とっとりSDGs子ども伝道師制度」を創設するほか、とっとりSDGsシーズン2022を開催し、パートナーシップによる取組を加速させる。	8,397		8
令和新時代創造本部 新時代・SDGs推進課	(新) デジタル支えあい社会推 進事業	デジタル社会においても、本県の強みである「人々の絆(支えあい)」「人と地域のつながり」を更に育むための仕組みの一つとして、デジタルを活用したポイント付与のプラットフォーム(基盤)の構築と効果的なポイント付与に係る実証を行う。	45,000		9
地域づくり推進部 県民参画協働課	(新) 持続可能な地域づくり団 体支援事業	県内の地域づくり団体等が寄附による資金をより多く調達できるようにするため、ふるさと納税の仕組みを活用し、個別の団体を指定して寄附ができるプラットフォームを構築する。	43,302		66
地域づくり推進部 中山間地域政策課	中山間地域に関わる人 財確保育成事業	持続可能な中山間地域とするため、地域に関わる多様な立場・世代の「人」(活動リーダー、活動実践者、協力者、支援者、伴走者等)を増やす取組を支援する。(地域おこし協力隊活動、住民共助の地域づくり、高校生が地域と連携した地域活動などの支援)	6,545		81
地域づくり推進部 中山間地域政策課	がんばる地域支援事業	住民が将来にわたり地域で安心して暮らせるよう、中山間地域における暮らしを守る仕組みづくりを進める広域的地域運営組織等を支援するとともに、地域の課題解決の取組や地域の担い手の確保・育成につながる取組、暮らしを守る仕組みづくりへのステップアップにつながるような地域主体での取組(遊休施設の活用支援、買い物支援など)を支援する。	58,421		82
地域づくり推進部 中山間地域政策課	特定地域づくり事業推進 支援事業	人口の急減に直面している地域の事業者等が、特定地域づくり事業協同組合を設立し、地域づくり人材の確保及びその活躍の推進を図ることで地域社会の維持及び地域経済の活性化に資する取組を、国及び市町村と連携して支援する。	19,500		84
地域づくり推進部 中山間地域政策課	(拡充) ととりの美しい街なみ づくり事業	鳥取の風土や暮らしに根ざした美しい街なみ景観保全を促進するとともに、美しい鳥取の新たな街の滞在風景づくりを推進するため、景観保全や街なみづくりに取り組む市町村や事業者・団体等を支援し、街の価値の向上、誘客による賑わいの創出、鳥取の街を愛する県民意識の醸成等につながる事例づくりを行う。	6,259		85
地域づくり推進部 中山間地域政策課	(拡充) 空き家対策推進事業	年々深刻化する空き家問題を改善するため、市町村を通じた所有者等への支援や、地域で空き家利活用等に取り組むまちづくり団体等の育成、空き家(中古住宅)の不安解消や魅力促進に資する取組、県民に対する意識啓発や機運醸成等、「空き家の除却」「利活用促進」「発生抑制・老朽化抑制」の切り口から空き家対策に資する取組を進める。	70,450		86
地域づくり推進部 地域交通政策課	(新) 鳥取型MaaSによる地域 交通サービス化推進事 業	交通を統合して一体的なサービスとして提供するMaaSについて、鳥取の地域特性を踏まえた在り方を検討するため、官民連携によるコンソーシアムを組成するとともに、MaaS関連の商品開発実証やMaaS構築に向けた基盤整備を進める。	18,600		89
地域づくり推進部 地域交通政策課	地域交通体系鳥取モデ ル構築事業	自家用車依存、人口減少等による公共交通利用者の減少やドライバー不足からバス事業者の撤退や路線の廃止、縮小が進み公共交通体系の再構築が必要となっていることから、バス、共助交通やタクシーを適材適所で組み合わせた地域交通体系の整備に対する市町村支援を行う。	275,153		90
地域づくり推進部 地域交通政策課	乗って守って未来へつな ぐ公共交通推進事業	地域公共交通の維持確保に向け、市町村や交通事業者と連携し、公共交通機関の利用促進、利便性向上、ドライバー確保対策・接遇向上対策の実施に加えて、誰もが安心して利用できるタクシーの購入等の支援を行う。	30,801		91
生活環境部 環境立県推進課	(新) 鳥取県星空保全条例制 定5周年記念事業	さらなる星空環境の保全や地域活性化に向けた取組を推進するため、星空保全条例制定5周年記念イベントや人気アニメと連携したイベント開催、宇宙飛行士によるオンライン授業を行う。	7,095		171
生活環境部 循環型社会推進課	(新) もったいない!食べ残し ゼロ事業	食べ残しゼロに向けて、持ち帰りバッグ(ドギーバッグ)の定着やフードドライブの拡大を図るため、県内事業者への持ち帰りバッグの配付や購入支援を行うとともに、食品等の受付窓口・回数を増やしフードドライブを実施する。	11,242		179
生活環境部 緑豊かな自然課	生物多様性保全事業	とっとり生物多様性推進センターを運営し自然保護団体の交流を促進するほか、生物多様性の保全・推進に関するフォーラムの開催、希少野生動物保護対策、外来生物の防除等を行う。	10,120		182

生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	優れた自然の風景地の利用促進を実現するとともに、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設の整備を行う。(登山道の看板・公衆便所改修等)	144,186	24,805	183
生活環境部 緑豊かな自然課	特定鳥獣保護管理事業	特定鳥獣(ツキノワグマ・ニホンジカ・イノシシ)の適正な個体数管理に向けて各種調査、捕獲強化、被害防止対策の支援等を行う。	96,028		184
生活環境部 緑豊かな自然課	(拡充) 鳥獣捕獲者確保環境整備事業	中山間地域における有害鳥獣の被害を減らしていくため、若手狩猟者や銃猟者の確保・育成のための狩猟者の資格取得や技能向上に対する支援を行うほか、銃猟者の射撃練習に係る補助を拡充し負担を軽減する。	14,810		185
生活環境部 消費生活センター	(拡充) 身近な消費生活相談窓口機能強化事業	県民の安全で安心なくらしを確保するため、広域的な消費生活に関する相談や苦情等に対応する消費生活センターの運営等を行うとともに、オンラインでの市町村消費生活相談に係る支援やインターネット消費生活トラブル防止のための県民向け講座を実施する。	37,259		191
生活環境部 消費生活センター	思いやり消費(エシカル消費)普及事業	消費者の日々の消費行動(買い物)の意識向上を図るため、思いやり消費(エシカル消費)に係る普及啓発や思いやり消費を推進する県内事業者を支援する。	4,100		192
生活環境部 住まいまちづくり課	IoTによる高齢者見守り・緊急通報モデル事業	県営住宅永江団地においてモデル的に運用している「IoTを活用した高齢者の見守り・緊急通報システム」について、県東部の大規模団地においても試験運用に取り組む。	4,378		200
生活環境部 住まいまちづくり課	(拡充) 住宅セーフティネット支援事業	住宅確保要配慮者(低額所得者等)の入居を拒まない民間賃貸住宅(セーフティネット住宅)の改修や家賃低廉化に要する経費の一部を助成する市町村を支援する。また、住宅確保要配慮者の居住の安定・確保に向け、あんしん賃貸支援事業、家賃債務保証事業等を行う鳥取県居住支援協議会の活動を支援するとともに、民間連携型の家賃債務保証制度を導入する。	14,081		201
生活環境部 住まいまちづくり課	県営住宅維持管理費	県営住宅の維持修繕、家賃徴収など適正な維持管理を行う。また、目的外使用制度により空き住戸を活用して、高齢者の見守り、入居者の生活支援等を行う。	355,951		203
生活環境部 水環境保全課	(拡充) 合併処理浄化槽設置推進事業	生活排水処理人口普及率を向上させるため、個人設置型浄化槽又は市町村設置型浄化槽(公共浄化槽)の設置費用の一部を当該市町村に補助する。(令和4年度は単独浄化槽の撤去及び宅内配管工事を補助対象に追加)	34,731		206
生活環境部 水環境保全課	上・下水道広域化・共同化計画調整事業	広域自治体として市町村の上下水道広域化・共同化検討を進めていくため、広域化計画の確定に必要な追加シミュレーションや今後の推進方針の調整を行う。	25,838		207
生活環境部 水環境保全課	”ラムサール条約登録湿地”中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	豊かな環境や恵みを引き継ぐため、子どもたちを中心とした観察会、出張講座等、環境教育の普及活動や住民活動の支援、水質改善に繋がる調査研究等を実施する。	8,571		208
商工労働部 商工政策課	(新) SDGs循環経済モデル創出事業	県内企業における資源循環と収益性の両立を図る新たな循環経済モデルを創出するため、複数の事業者が連携して行う、廃プラスチックや廃太陽光パネル、未利用生物資源など、様々な素材の水平リサイクルをはじめとした、モデルとなる資源循環の仕組みづくりを支援する。	9,092		212
商工労働部 商工政策課	(新) 【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業	都道府県では全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、サポート窓口の設置等、申請サポートを行うための支援体制を構築するほか、SDGs経営転換に向けたノウハウ提供・普及啓発、企業間マッチングの場の創出など、取組課題の解決に向けた支援を行う。	5,600		213
商工労働部 商工政策課	(新) 【SDGs企業認証】企業版ふるさと納税タイアップ事業	「SDGs企業認証」取得事業者のSDGs経営の一層の取組を後押しするため、企業版ふるさと納税の仕組みなどを活用し、資金調達や事業課題解決に向けたパートナーシップ構築による事業化を支援する。	11,092		214
商工労働部 企業支援課	(新) 【SDGs企業認証】持続可能な企業経営金融支援事業	県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行い県内企業の価値向上を図っていくため、資金繰りの面でも、超長期の新規需要開拓設備資金に「SDGs特別枠」を新設し、当初5年間の利率を引下げ(1.43%→1%)、資金繰り負担を軽減する。	14,261		236
所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	当初 予算額	(参考) 11月追加・2月 補正予算額	頁 番 号
<b>③防災・減災、インフラの充実 (32)</b>			<b>13,117,351</b>	<b>7,503,650</b>	
危機管理局 危機管理政策課	(新) 市町村圏域を超えた広域避難モデル事業	自然災害時に市町村圏域を超えた広域避難の検討を進める市町村をモデル的に支援し、県指針の検証・見直しに活用する。	1,100		47
危機管理局 危機管理政策課	(拡充) 鳥取県災害ケースマネジメント社会実装事業	鳥取県社会福祉協議会に設置した「鳥取県災害福祉支援センター」において、災害ケースマネジメントの社会実装(市町村実施体制整備)を図るとともに、関係機関が「鳥取県版災害ケースマネジメント」の推進方針の検討・決定を行う県協議会設立や防災教育の充実等を行う。	12,006		48

危機管理局 危機管理政策課	避難所の生活の質向上 事業	「あらゆる人が避難しやすい避難所環境の確保」及び「発災時の早急な被災住民の生活環境の改善」を図るため、指定避難所、福祉避難所の資機材整備等を行う市町村に対して支援するほか、要配慮者（医療的ケア児、車椅子利用者を想定）の罹災を想定した避難訓練を実施する。	3,950		49
危機管理局 危機対策・情報課	危機管理通信ネットワー ク機能向上事業	災害対応力の向上を図るため、災害時等に備えて整備・運用している防災行政無線等の通信網や県民等への情報発信ツールの改修・更新及び機能強化を行う。	336,126		51
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 震度情報ネットワークシ ステム機能強化事業	安定的かつきめ細やかな震度観測、伝送データの大容量化等、地震に対する応急対応の強化を図るため、県の震度計及び観測情報を国に送信するネットワークシステム全体の更新、機能強化を行う。		400,000	-
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステム等の維持管理、資機材整備、訓練、住民に対する普及啓発等を行う。令和4年度は、県西部での原子力防災支援拠点整備に係る設計を行う。	521,437		52
危機管理局 消防防災課	令和4年度全国少年消 防クラブ交流大会開催事 業	将来の地域防災の担い手育成を図るため、全国少年消防クラブ交流大会（全国大会）を米子市で開催する。（主催：消防庁、共催：鳥取県、米子市、公益財団法人日本消防協会、一般財団法人日本防火・防災協会）	1,000		53
危機管理局 消防防災課	(拡充) 消防団支援・連絡調整事 業	女性や若者等の消防団加入促進のため、やりがいや女性団員の活躍等の動画の作成や少年消防クラブ活動の支援、大学生等を対象とした消防団体験等を行う。	18,298		54
危機管理局 消防防災課	鳥取県防災・危機管理対 策交付金事業	自助・共助を担う住民による自主防災活動の促進をはじめとした市町村の防災・減災対策に対して、交付金により支援を行う。	68,500		55
危機管理局 消防防災課	(拡充) 地域防災リーダー養成・ 連携促進事業	鳥取県中部地震の教訓を踏まえ、防災士の養成、地域防災リーダーのスキルアップ研修を実施するとともに、地域で活躍する防災士等の活用・連携促進を図る。	4,660		56
危機管理局 消防防災課	(拡充) 自主防災組織新規設立 支援事業	県内全域で自主防災組織等を設立することを目指し、自主防災組織未設置地域の組織化を促進するため、新たな自主防災組織等の設立に必要な勉強会、訓練等の活動経費及び資機材整備費を支援するとともに、自主防災活動の活性化を目的とした連絡調整会議を開催する。	1,020		57
福祉保健部 福祉保健課	(拡充) 災害時における福祉支 援機能強化事業	災害発生後に避難所等で介護や相談、サービス利用の調整などの福祉的支援を行う災害派遣福祉チーム（DWAT）を円滑に派遣するため、研修を行ってチーム員を養成するとともに、市町村と連携した合同訓練等を実施する。	18,696		105
福祉保健部 長寿社会課	地域介護・福祉空間整備 等施設整備交付金	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の非常用自家発電設備整備、水害対策強化に伴う改修事業に対して支援する。		35,800	-
福祉保健部 医療政策課	原子力災害医療体制整 備事業	原子力災害時の医療活動に必要な資機材（放射線測定器等）の維持管理及び、医療従事者等に研修を実施し、原子力災害医療の体制整備を図る。	18,803		134
福祉保健部 医療・保険課	原子力災害医療体制整 備事業（安定ヨウ素剤開 係）	原子力災害の発生時に備え、被ばく防護措置の一環として、安定ヨウ素剤の備蓄、事前配布、緊急時配布体制の整備等を行う。	6,064		136
生活環境部 原子力環境センター	島根原子力発電所に係 る環境放射能等モニタ リング事業	島根原子力発電所30km圏内（UPZ）の環境放射能の平常時モニタリングを行う。	22,381		177
生活環境部 住まいまちづくり課	(新) 盛土等に係る斜面の安 全確保推進事業	盛土等に係る斜面の安全確保に関する条例の施行に伴い、盛土等の設置情報を継続的に管理するシステムの開発を行うとともに、巡視活動の実施により危険箇所等を把握し、本県における斜面の安全の確保等を図る。	6,408		205
農林水産部 経営支援課	(拡充) 農作業安全対策事業	近年多発している農作業事故を防止するため、死亡事故発生時に緊急事態宣言を発令し、緊急啓発活動を実施するとともに、担い手に対する農作業安全講習会の開催、対話型安全研修会の開催、農機具の安全対策器具の購入装着支援を行う。	10,000		256
農林水産部 農地・水保全課	(新) ため池監視システム導 入推進事業	異常気象時の監視の省力化や迅速な避難行動につなげるため、防災重点農業用ため池に監視カメラ・水位計等の監視装置を設置し、県ホームページで公開するとともに、市町村の運用経費を支援する。	37,144		264
農林水産部 農地・水保全課	県営地域ため池総合整 備事業	ため池決壊等による災害発生を防止するため、農村地域防災減災総合計画に基づく防災重点ため池の改修を実施する。	251,000	171,000	265

農林水産部 農地・水保全課	基幹水利施設ストックマ ネジメント事業	農業用排水施設等の基幹水利施設の機能診断結果に基づき、施設の機能を保全するための対策工事により施設の長寿命化を図る。	18,400	125,000	266
県土整備部 技術企画課	鳥取県版河川・道路ボラ ンティア促進事業	河川、道路等の公共土木施設の清掃・除草活動や、土木施設を活用した地域づくりを促進するため、県民によるボランティア活動を支援する。	78,574		306
県土整備部 道路企画課	ミッシングリンク解消推 進事業	本県の産業活動等の骨格となる高速道路網のミッシングリンク解消及び機能強化に取り組むため、機運醸成及び広告媒体等を利用したPR活動を戦略的に展開する。	18,363		308
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(交通 安全)	安全で安心な歩行空間を確保するため、歩道未整備区間への歩道・自転車歩行者道の整備や、円滑な交通確保のため、交差点改良、視距改良等を行う。	547,379	565,000	309
県土整備部 道路企画課	通学路安全対策事業	通学路合同点検により対策が必要とされた箇所について、歩車分離を目的とした歩道整備等の対策を実施する。	982,147	285,100	310
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	国が実施する高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金。 ・鳥取自動車道(鳥取IC付近付加車線) ・国道9号北条道路(北条高架橋等) ・国道9号米子道路(日野川東IC～米子南IC付加車線) ・国道373号(志戸坂峠防災事業) ・国道183号鍵掛峠道路 等	2,186,834	481,750	311
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事 業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路(山陰近畿自動車道の一部) ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路(延伸)(北条湯原道路の一部) ・国道181号江府道路(江府三次道路の一部)	5,460,505	4,389,000	312
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課	(拡充) 地域のみんで取り組む 流域治水	流域内の関係者(行政、住民等)が協働して取り組む「流域治水」を推進していくため、モデル地区(大路川流域)での治水対策のとりまとめや、全県展開に向け、田んぼダムモデルほ場を農業試験場に設置し、貯留効果の実証等を行う。	42,100		313
県土整備部 河川課	(新) 樋門等の電動化・遠隔化 事業(河川版DX)	操作員の高齢化等が顕在化している県管理河川の樋門について、大雨災害時等に迅速に操作ができるよう、4か年で対策が必要な160箇所の電動化を行う。さらに、津波災害時への備えとして、河口水門の遠隔化の検討を行う。	150,000		315
県土整備部 河川課	樹木伐採・河道掘削等緊 急対策事業	河川内の洪水氾濫を防止するため、要対策箇所の樹木伐採、河道掘削を実施する。	1,028,962	324,000	316
県土整備部 河川課	(拡充) 水防対策費	近年の大雨被害を踏まえ、令和4年度に新たに排水ポンプ車を1台追加導入する。(東部管内に配置)	76,994		317
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾 斜地崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。	959,200	677,000	318
県土整備部 空港港湾課	社会資本整備総合交付 金(港湾)	鳥取港の主要航路切替えに向けた第2防波堤の延伸等を行う。	53,000	50,000	326
県土整備部 空港港湾課	(新) 鳥取空港滑走路等整備 事業	航空法施行規則改正への対応として、飛行機のオーバーラン等への対策のため、滑走路端安全区域(RESA)整備(滑走路拡張)を行う。さらに、滑走路等航空灯火のLED更新を行う。	176,300		327